

多摩振興事業の実績報告

2022

令和5（2023）年8月

東京都

実績報告の作成にあたって

東京都は、令和3（2021）年9月に策定した「新しい多摩の振興プラン」などに基づき、多摩地域の振興に資する各種事業を展開している。

本実績報告は、多摩振興事業の令和4（2022）年度の実績の状況や実績などを取りまとめ、関係者間で共有することで、多摩地域の振興を推進することを目的に作成した。

今後とも、東京都は、人口減少・少子高齢化への対応をはじめ、道路・交通インフラ整備、防災対策、産業振興など、それぞれの地域の特性や課題に対応した取組を、全庁を挙げて市町村と連携を図りながら着実に進めていく。

目次

I 章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績	01
(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち	03
(2) 安全・安心な暮らしを守るまち	14
(3) 道路・交通ネットワークが充実し、地域特性に応じた快適なまち	19
(4) 地域資源と先端技術を活かし、スマートな産業が確立されたまち	27
(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち	33
(6) 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち	40
II 章 市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組状況	45

参考

- （参考1）多摩振興事業の実績等一覧 53
- （参考2）「新しい多摩の振興プラン」記載の工程表 107
- （参考3）多摩を取り巻く状況 135

本報告書における実績値等については、原則として令和4年度中の多摩地域における実績を記載しているが、特定の時点によるもの等も含まれている。

なお、累積値を用いて実績としているものは、原則として令和4年度末現在や令和4年〇月現在などと記載している。

また、実績値等の中には、各種統計の最終確定前の速報（暫定）値や多摩地域以外の数値を含むものなどがあるため、他の統計資料と数値が不一致となる場合がある。

ただし、二次元コードは、令和5年7月末時点の情報で掲載している。

Ⅰ章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 誰もが輝く働き方の実現

多様な働き方を実現する環境の整備

▶ サテライトオフィス設置等補助事業



テレワークを新たな日常の働き方として定着させるため、テレワークの一形態であるサテライトオフィスについて、民間事業者による市町村部への設置や自治体等による設置の費用や運営費の一部を助成しサテライトオフィスの整備を促進している。

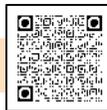
----- 【2022 年度実績】 -----

サテライトオフィス設置等補助金を
交付：八王子市、小平市 各 1 施設



〔サテライトオフィス〕

▶ テレワークの導入・定着支援



中小企業等を対象に、テレワーク機器の導入・充実に係る経費を助成するとともに「テレワーク東京ルール実践企業宣言」制度を創設し、優れた企業の取組をモデル事例として発信している。

また、「TOKYOテレワークアプリ」において、周辺のサテライトオフィスの位置情報やセミナー・実践事例等の役立つ情報を発信する等、テレワークの導入及び定着に向けた支援を行っている。

----- 【2022 年度実績】 -----

テレワーク促進事業交付決定件数：858社（都内全域）

多様な人材の就労支援

▶ 全年齢層に基幹サービスの提供 （東京しごとセンター多摩）



東京しごとセンター多摩において、若年層から高齢者まで幅広い年齢層の求職者を対象に、キャリアカウンセリング、セミナー・能力開発、求人情報の提供・職業紹介まで、雇用就業に関する一貫したサービスをワンストップで提供している。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・キャリアカウンセリング：14,481件
- ・就職ノウハウセミナー：4,294名
- ・土曜就活セミナー：958名
- ・能力開発コース：191名



〔東京しごとセンター多摩〕

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 誰もが輝く働き方の実現

多様な人材の就労支援

▶ 障害者雇用就業総合推進事業



障害者の雇用・就業機会の拡大を図るため、普及啓発、相談及び地域の就労支援機関等と連携した就業支援など、障害者の一般就労に向けた各種支援を実施する。

----- 【2022年度実績】 -----
サポートデスク（多摩）相談件数：185件



〔サポートデスク多摩〕



▶ 「女性しごと応援テラス多摩」の運営



※2022年10月名称変更

(旧名称：「女性しごと応援テラス多摩ランチ」)

家庭と両立しながら就業を目指す女性の再就職支援のため、立川に開設した「女性しごと応援テラス多摩」を運営し、キャリアカウンセリングや就職に必要な能力の開発等に資する支援プログラム、各種セミナー等を実施している。



----- 【2022年度実績】 -----

- ・再就職サポートプログラム (拠点型) 95名
- ・オーダーメイド型女性しごと応援出張テラス参加者

(5日間コース) 84名 (1日コース)548名 〔女性しごと応援テラス〕

▶ 女性の活躍を推進するためのセミナー等の開催



女性の活躍を推進するため、働く女性を対象とする講座や講演会を開催するとともに、男性と女性が協力して、仕事・家事・介護などのライフ・ワーク・バランスの実現を考えるセミナー等を開催している。

----- 【2022年度実績】 -----
セミナー等を開催 (オンライン・都内全域)

- ・男性の育業取得促進セミナー
- ・女性のためのキャリアアップセミナー
- ・女性活躍推進事業 (国分寺市共催)
- ・働く女性のメンタルヘルス講習会



〔女性活躍推進事業 (国分寺市共催)〕



(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出

魅力ある住環境の形成に向けた取組

▶子育てに適した民間住宅の供給促進



子育て世帯に適した住まいの広さや安全性等を備え、子育て支援施設の設置や子育て支援サービスとの連携等にも配慮した優良な住宅を都が認定することで、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進している。

----- 【2022年度実績】 -----
 認定住宅(累計) 6件(347戸)：
 武蔵野市、三鷹市、小金井市、
 国立市、東久留米市、稲城市
 各1件



〔住宅供給の事例〕



▶住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進



住宅確保要配慮者向け住宅の供給を促進するため、住宅確保要配慮者専用住宅に対する改修や家賃低廉化、家賃債務保証料低廉化に係る貸主等への補助を行う市区町村の取組を支援するほか、都独自の取組を行うことにより、住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅（東京ささエール住宅）の登録促進を図っている。

----- 【2022年度実績】 -----
 住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録（累計）：
 26,838戸



(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出

魅力ある住環境の形成に向けた取組

▶時代のニーズに対応した新たな住宅モデル検討

健康配慮住宅やIoT住宅など都民ニーズに対応した新たな住宅のモデルや効果的な普及策を検討するなど、民間住宅市場を誘導し、ポストコロナ時代における良質な住宅の普及を図っている。



----- 【2022年度実績】 -----
2023年3月に有識者の意見等をもとに、新たな日常に対応した住まいに関わるコンテンツを「TOKYOすまいと」に追加・情報発信

▶空き家地域資源化プロジェクト

空き家の先駆的な活用モデルの構築、市区町村等との連携、戦略的な情報発信を循環的に発展させ、空き家を東京の地域資源として活用している。



----- 【2022年度実績】 ----- (連絡協議会)
・空き家利活用等区市町村支援事業補助金を交付：21市町村
・東京都空き家対策連絡協議会：2回開催

〔空き家事例〕



様々な形での居場所の創出

▶東京みんなでサロン

都営住宅の居住者や近隣の方々が交流を深められる「東京みんなでサロン」を実施している。



----- 【2022年度実績】 -----

15か所で新規実施：

- ・八王子市4か所
- ・府中市1か所
- ・昭島市1か所
- ・調布市2か所
- ・町田市2か所
- ・清瀬市2か所
- ・多摩市1か所
- ・西東京市2か所



▶コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり

公社住宅において、入居者等の自主的なコミュニティ活動を支援する専門スタッフ「JKK住まいるアシスタント」を中心に、地元自治体やNPO等と連携した居場所づくりを推進している。

----- 【2022年度実績】 -----

市と連携し、コミュニティのきっかけとなるイベントや相談会を開催：八王子市1件、小金井市1件、東村山市2件、狛江市1件、清瀬市3件、東久留米市1件、多摩市2件、稲城市1件

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出

地域コミュニティの活性化

▶地域コミュニティ活性化事業 (まちの腕きき掲示板)



地域コミュニティを活性化するとともに、(まちの腕きき掲示板) 新たな支え合いの形を創出するため、つながり創生財団と市区町村が連携して町会・自治会と大学・企業・NPO等とのコーディネートを行うなど、伴走型(町会・自治会応援キャラバン)の地域課題の解決を図る取組を行っている。



-----【2022年度実績】-----

- ・「まちの腕きき掲示板」
ボランティアと町会・自治会のマッチング：
八王子市、清瀬市、稲城市
- ・「町会・自治会応援キャラバン」
企業・大学・NPO・ボランティア等
とのコーディネートを行うなど伴走型
の支援：三鷹市、町田市



〔“腕きき”による
町会パンフ作成の支援〕

▶地域の課題解決プロボノプロジェクト



町会や自治会が抱える運営上の様々な課題解決を図るため、企業の社員等の業務経験やスキルを活かしたボランティア活動「プロボノ」を活用した支援を実施している。

-----【2022年度実績】-----

プロボノが3つの町会・自治会の地域活動
(ホームページ作成、イベント企画・立案等)を支援

▶ボランティアレガシーネットワークの運営



東京2020大会関連ボランティアの活動の継続・拡大やボランティア参加者の裾野拡大、団体の活性化を図るため、プラットフォームとなるシステムを通じて、活動情報や体験談・運営ノウハウの共有プッシュ型による情報発信等を実施している。

-----【2022年度実績】-----

- ・システムを通じた情報発信の充実
- ・メルマガやTwitter、LINEなど多様なツールによる定期的な情報発信
- ・ポイント制度やサポーター制度などシステムの活性化やユーザーの活動継続・拡大を図る取組を開始



〔イベントにて参加者から寄せられたボランティアへの想い〕

(1) 新しい働き方が浸透し、
誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 安心して子育てができ、
子供が自ら伸び・育つことができる環境づくり

子育て支援

▶とうきょうママパパ応援事業

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するため、専門職が実施する状況把握のための妊婦全数面接、子育て用品等の配布や家事育児支援等を行う市区町村の取組を支援している。

-----【2022年度実績】-----

とうきょうママパパ応援事業補助金を交付：30市町村



▶ベビーシッター利用支援事業

養育する子供が待機児童となっている保護者や、突発的な事情等で一時的に子供の保育が必要となった保護者等が、ベビーシッターを利用する場合の経費を支援している。

また、保護者がより安心して利用できるよう、巡回やWEBカメラの設置により、保育の質の向上に取り組む事業者を支援している。

-----【2022年度実績】-----

都が実施主体である「ベビーシッター事業者連携型」を活用：8市（三鷹市、府中市、昭島市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市）

▶待機児童解消区市町村支援事業

保育サービスの拡充に向け保育所の開設準備支援など市区町村が地域の実情に応じて実施する取組を広く支援している。

-----【2022年度実績】-----

待機児童解消区市町村支援事業補助金を交付：7市町（町田市、小金井市、小平市、福生市、東大和市、清瀬市、瑞穂町）

▶子供食堂推進事業



地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援するとともに、子供食堂の開催に加え、配食や宅食を通じて家庭の生活状況を把握し、必要な支援につなげる子供食堂の取組を支援している。

-----【2022年度実績】-----

子供家庭支援区市町村包括補助金を交付：15市

（八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、国立市、狛江市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、西東京市）



〔子供食堂〕

(1) 新しい働き方が浸透し、
誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 安心して子育てができ、
子供が自ら伸び・育つことができる環境づくり

子育て支援

▶子供家庭支援センターの体制強化



子供家庭支援センターへの主任虐待対策ワーカーの配置等による虐待への対応力強化など、子供家庭支援センターの体制強化に向けた市区町村の取組を支援している。



〔府中市子ども家庭支援センター「たち」〕

-----【2022年度実績】-----

子供家庭支援区市町村包括補助金を交付：17市町
(八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、日野市、東村山市、国分寺市、狛江市、清瀬市、多摩市、羽村市、西東京市、奥多摩町)

- ・主任虐待対策ワーカー事業
- ・要保護児童対策地域協議会活性化促進事業
- ・地域の相談対応力強化事業

▶ひとり親家庭への支援



東京都ひとり親家庭支援センター「はあと多摩」(立川市)において、生活相談、養育費相談、就業支援等を行うことで、ひとり親家庭の自立支援と生活の安定を図っている。

-----【2022年度実績】-----

就業支援事業、生活相談事業、養育費相談事業、離婚前後の法律相談事業、面会交流支援事業、ひとり親グループ相談会等の実施：2022年度相談件数8,739件



▶医療的ケア児保育支援事業

医療的ケア児の保育ニーズに応えられるよう、保育所等に看護師を配置するなど体制を整備する市区町村を支援している。

-----【2022年度実績】-----

医療的ケア児保育支援事業補助金を交付：16市
(三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市)

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 安心して子育てができ、子供が自ら伸び・育つことができる環境づくり

教育環境の充実

▶就学前教育と小学校教育の一層の充実



就学前教育と小学校教育のより一層の充実を図るために、モデル地区として指定した地区と合同で幼保小連携教育プログラムを開発し、都内に広く展開している。

-----【2022年度実績】-----

- ・幼保小の接続に向けて小学校教員と就学前施設保育者が小学校入学直後の指導内容について情報共有を図るとともに、子供たちの交流活動等を実施：福生市
- ・市内各小学校で「スタートカリキュラム」を作成するとともに、連携推進委員会において就学前施設保育者と小学校教員とが保育授業参観及び協議等を実施：国立市



〔幼保小連携推進委員会〕



〔スタートカリキュラム参観〕

▶教育におけるデジタル活用の推進



デジタル活用の推進に向け、デジタルサポーター（ICT支援員）を都立学校全校へ常駐配置するとともに、市区町村立小・中学校を対象にデジタル利活用支援員の配置を支援している。

-----【2022年度実績】-----

- ・デジタルサポーター（ICT支援員）を都立学校全校へ常駐配置
- ・東京都デジタル利活用支援員配置支援事業（デジタル利活用支援員の配置）：23市町



〔デジタルサポーター〕

▶理数教育の推進

理数系分野の幅広い素養と情報活用能力等を高いレベルで併せ持ち、それらを生かして新しい価値（イノベーション）を生み出すことのできる人材を育成することを目的として、都立立川高校における「創造理数科」を開設した。

-----【2022年度実績】-----

都立立川高校に「創造理数科」設置



〔多摩島しょサミット〕

(1) 新しい働き方が浸透し、
誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 安心して子育てができ、
子供が自ら伸び・育つことができる環境づくり

教育環境の充実

▶体験型英語学習施設の整備



体験型英語学習施設である TOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG) の特長を備えた環境を多摩地域でも展開し、世界に羽ばたきグローバルに活躍する人材を育成している。

----- 【2022年度実績】 -----

TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS (立川市) 開業
(1月)



〔English Speakerと生徒〕



〔飛行機内を再現したエアプレイン〕

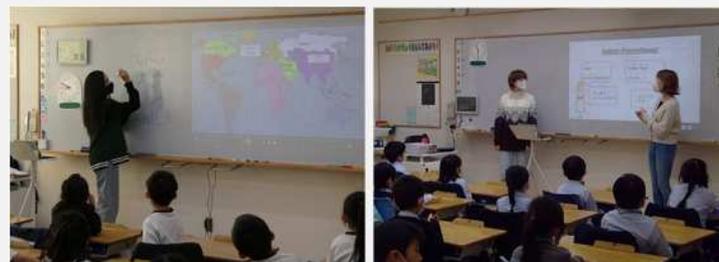
▶国際色豊かな学校の設置 (小中高一貫教育校)



高い語学力と豊かな国際感覚を備え、世界で活躍できる人材を育成していくため、立川国際中等教育学校に附属小学校を設置し、12年間一貫した教育課程を実現する小中高一貫教育校を開設した。

----- 【2022年度実績】 -----

都立立川国際中等教育学校に附属小学校設置



〔マルチリンガルスタディ〕 左：アラビア語、右：ドイツ語

▶インクルーシブな教育の推進 (公立小中学校)

2021年度から、発達障害等のある児童・生徒が、安心して円滑に在籍学級での学習を継続できるよう、特別支援教育支援員の配置及び特別支援教育コーディネーターの業務を補助する人員の配置を行う市区町村へ財政支援を行っている。また、インクルーシブな教育に資する先駆的な取組を行う市区町村を支援し実践的研究を行い、その成果の普及を図っている。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・特別支援教育支援員配置促進事業に係る補助金を交付：11市
- ・特別支援教育コーディネーター業務補助事業に係る補助金を交付：国分寺市

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 高齢者が元気で心豊かに暮らせる地域づくり

高齢者が元気に暮らせる地域づくり

▶東京都立大学プレミアム・カレッジ



生涯現役都市の実現へ向けた「100歳大学」の取組として、50歳以上の方を対象に南大沢キャンパスにおいて、「東京都立大学プレミアム・カレッジ」を開講し、「学び」と「新たな交流」の場を提供することで、シニア層の学び直しの意欲に応えていく。



[ゼミ]

-----【2022年度実績】-----

- ・本科に51名入学、幅広い独自のカリキュラムを受講
- ・志願者確保に向け、プレミアム・カレッジの授業が体験できる公開イベントを3年ぶりに2回開催(オンデマンドでも配信)

▶東京セカンドキャリア塾



65歳以上を対象に、楽しみながら就職に必要な知識等を学び、受講生同士の相互交流等を通して就業意欲の向上を図るセミナーや、シニア予備群を対象に、今後のセカンドキャリアに向けて再就職や多様な働き方について考えるセミナー、企業や中高年向けオンライン講座を実施している。

-----【2022年度実績】-----

受講者数1,438名(都内全域)

※受講者数の内、
オンラインコースは
延べ人数



[東京セカンドキャリア塾]



▶デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業



デジタルデバイドの是正に向けて、特にデジタル機器に不慣れた高齢者がスマートフォンを使って行政サービスを利用できるよう取組を推進している。

-----【2022年度実績】-----

- ・体験会を実施：28市町798回
- ・相談会を実施：17市町259回、
- ・TOKYOスマホサポーター相談会活動回数：17回(都内全域)



[体験会]



[相談会]



[サポーター]

(1) 新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち

取組 | 高齢者が元気で心豊かに暮らせる地域づくり / 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり

介護サービスの基盤整備

▶介護サービスにおけるデジタル活用

在宅サービス利用者が安心して日常生活を送れるようにするとともに、利便性の向上を図るため、日常生活上の世話をを行うサービス提供に伴うデジタル機器の導入促進に取り組む市区町村を支援している。

-----【2022年度実績】-----

高齢社会対策区市町村包括補助金を交付：三鷹市



▶介護予防・フレイル予防支援の強化

介護予防・フレイル予防推進支援センターを設置し、住民運営の通いの場づくりに取り組む市区町村へ専門的・技術的支援を行うとともに、地域の介護予防活動の拡大や機能強化を行う人材を配置する市区町村を支援している。



-----【2022年度実績】-----

[介護予防・フレイル予防推進支援センター]

- ・人材育成（16回）、
相談支援（相談数 59件、現地相談支援186件）、
普及啓発（メールマガジン発信年11回）、
介護予防・フレイル予防に係る市区町村の取組について、効果の評価・分析等を実施し、研修等を通じた他地域への拡大・横展開を支援（都内全域）
- ・多様な予防プログラムの展開支援を実施：清瀬市

[介護予防・フレイル予防推進員の配置]

- ・介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金を交付：14市1町

外国人とともに暮らす地域づくり

▶「やさしい日本語」普及啓発事業



「やさしい日本語」の活用を促進するため、市区町村や社会福祉協議会、外国人支援団体等に対して、リーフレットや研修等を通して普及啓発を実施している。

-----【2022年度実績】-----

- ・やさ日フォーラム（オンライン）の実施：
視聴者222名（都内全域）



〔東京都多文化共生ポータルサイト〕



〔イメージキャラクター 「やさカニくん」〕

地震対策（総合的な対策）

▶ドローンを活用した物資輸送体制の強化



災害時に道路崩壊等を要因に孤立が想定される地域を対象とした、ドローンを活用した物資搬送の実証実験等を行い、陸路による輸送が困難な地域に対する物資輸送体制の構築・強化を図っている。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・2021年度に実証実験を実施した自治体より、実証実験を行った地域以外の孤立が予想される地域のデータを収集
- ・収集データの一部を用いて、協定事業者と図上訓練を実施



〔十里木駐車場（あきる野市）ドローン〕

▶物資輸送体制の強化

物資調整及び救出・救助活動等を行う広域的な防災拠点として東京都多摩広域防災倉庫を活用することにより、多摩地域はもとより、都内全域の防災力の更なる向上を図っている。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・東京都多摩広域防災倉庫（立川市）にて、協定事業者と連携した施設運営訓練等を複数回実施



〔多摩倉庫運営施設訓練〕

地震対策（幹線道路等の整備）

▶災害時の代替ルート等となる道路整備

山間部のアクセスルートが限られる地域において、現道の拡幅や改良、ダブルルート化により、災害時の避難路等を確保する。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・（仮称）戸沢トンネル（八王子市）を事業化
- ・秋川南岸道（あきる野市～檜原村）や梅ヶ谷トンネル（青梅市～日の出町）等において事業中

〔梅ヶ谷トンネル〕



〔完成イメージ〕



多摩山間・島しょ部の道路



（仮称）戸沢トンネル事業概要



梅ヶ谷トンネル整備事業

地震対策（幹線道路等の整備）

▶ 緊急輸送道路の拡幅整備



緊急輸送道路の拡幅整備を推進し、震災時の確実な救助活動及び物資輸送ルートを確認する。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・ 町田街道（町田3・3・36号相原鶴間線（小山II期））が完成
- ・ 川崎街道、町田街道、北野街道において事業中



〔町田街道（町田3・3・36号相原鶴間線（小山II期））〕

地震対策（無電柱化）

▶ 都道及び市区町村道の無電柱化の推進



多摩ニュータウン通り等の緊急輸送道路や新奥多摩街道等の主要駅周辺の都道等における無電柱化に重点的に取り組んでいる。

また、面的な無電柱化を推進するため、「無電柱化チャレンジ支援事業制度」などの市区町村に対する財政的支援と技術的支援を行い、都道のみならず市区町村道の無電柱化を一層促進し、多摩地域の無電柱化を推進している。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・ 対象となる都道における無電柱化の整備状況
 - 整備対象延長：1,040km
 - 整備済延長：234km（見込）
 - 地中化率：22%（見込）
- ・ 「無電柱化チャレンジ支援事業制度」における財政的・技術的支援



〔整備前〕



〔整備後〕

〔野猿街道〕

地震対策（無電柱化）

▶市街地整備における無電柱化の推進

大規模開発から宅地開発まで、まちづくりのあらゆる機会において、無電柱化が標準仕様となることを目指している。



-----【2022年度実績】-----

- ・ 区画整理7地区で設計・工事（約2 km）
- ： 5市（小金井市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、西東京市）
- ・ 宅地開発無電柱化推進事業：狛江市



〔宅地開発無電柱化〕



南山東部地区
〔土地区画整理事業〕

地震対策（上下水道施設の耐震化）

▶配水管の耐震継手化



首都中枢機関や救急医療機関、避難所等の重要施設への供給ルートや、被害が大きいと想定される地域の解消に向け、配水管の耐震継手化を推進しており、重要施設への供給ルートの耐震継手化は2022年度末に概成した。

-----【2022年度実績】-----

- ・ 配水管の耐震継手率：50%（都内全域）（暫定値）



〔耐震継手管の吊り上げ実験〕



〔配水管の耐震継手化工事〕

豪雨・土砂災害対策

▶河川における防災情報の発信・充実

河川監視カメラ等観測機器の設置拡大により、住民の避難につながる河川における水防災情報の発信・充実を図っている。

-----【2022年度実績】-----

- ・ 河川監視カメラの34か所増設（都内全域、うち多摩部：21箇所）



（東京都水防チャンネル）



（水防災情報発信強化プロジェクト）



〔河川監視カメラ（霞川 五反田橋）〕
上：公開状況
下：カメラ本体、設置状況



豪雨・土砂災害対策

▶貯留浸透施設の設置



河川や下水道への雨水の流出を抑制する流域対策として、公共施設において貯留浸透施設の設置を推進するとともに、民間施設における貯留浸透施設の設置を促進している。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・ 公共施設への補助：2市
- ・ 民間施設への補助：15市



〔雨水浸透トレンチ〕



〔雨水浸透ます〕

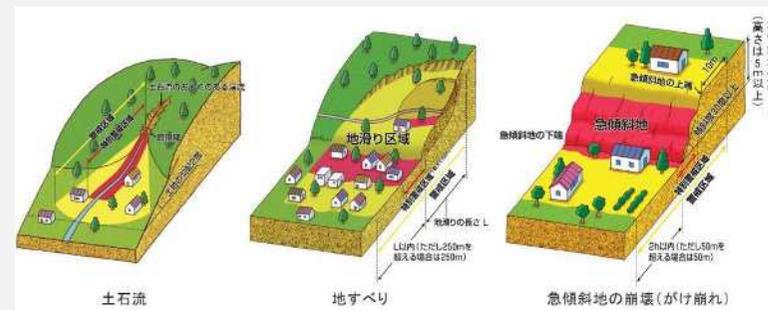
▶総合的な土砂災害対策の強化



土砂災害のおそれのある箇所において、砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備を実施している。さらに、土砂災害警戒区域内に避難所等が存在する箇所や災害発生箇所において、優先的に取り組む溪流で砂防施設整備の検討を実施し基本計画を策定した。土砂災害警戒区域等について、土砂災害防止法に基づき基礎調査を実施し、区域指定を計画的に見直している。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・ 約3,000か所の二巡目基礎調査の実施（都内全域）
- ・ 日の出町大久野地区の4溪流で砂防施設整備の検討を実施



土砂災害警戒区域（上図黄色範囲）

土砂災害特別警戒区域（上図赤色範囲）

〔日の出町大久野の流域概要〕

防犯対策の強化

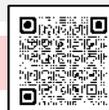
▶防犯カメラ設置等支援



町会、自治会等が行う防犯カメラ等の防犯設備の整備費用について、市区町村とともに経費を補助し設置を促進するほか、防犯カメラの維持管理に係る保守点検費、修繕費、電気料金、共架料等を補助することにより地域の防犯力の維持向上を図っている。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・ 防犯設備の整備費用に係る補助：（1,790台）（都内全域）
- ・ 防犯設備の維持管理経費に係る補助：（1,963台）（都内全域）
- ・ 防犯設備の運用経費に係る補助：（8,198台）（都内全域）
- ・ 子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助：（143台）（都内全域）



▶身近な犯罪の防止対策

都民の身近で発生する多種多様な犯罪の被害防止に重点を置き、特殊詐欺対策をはじめとする各種対策を警視庁、市区町村、関係団体等と連携して実施している。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・ プロの劇団員による特殊詐欺被害防止公演：14市、計25回実施
- ・ 特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業：延べ117名参加
- ・ 詐欺根絶イベント：町田市1回（特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業の啓発と合わせて実施）



〔特殊詐欺被害防止公演〕

地域の医療保健事業の支援

▶ドクターヘリを活用した救急医療体制の機能強化

ドクターヘリの運用に必要な環境を整備し、事業を運営する基地病院に対し運営経費等を補助するとともに、近隣県と連携して相互にドクターヘリを活用できる体制を構築している。

----- 【2022年度実績】 -----

・ 医師及び看護師がドクターヘリに搭乗し、当該ドクターヘリに装備した機器又は搭載した医薬品を用いて当該傷病者に対し必要な医療を行いつつ、速やかに医療機関に搬送するドクターヘリを運航



〔ドクターヘリ〕



▶感染症の受入病床の確保

感染症指定医療機関において、感染症に対応できる受入病床を確保している。

----- 【2022年度実績】 -----

第二種感染症指定医療機関 5 施設30床：
八王子市 1 施設 8 床、立川市 1 施設 6 床、武蔵野市 1 施設 6 床、青梅市 1 施設 4 床、小平市 1 施設 6 床

(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 地域の内外を結ぶ道路ネットワークの強化

幹線道路等の整備

▶多摩南北・東西道路等の整備

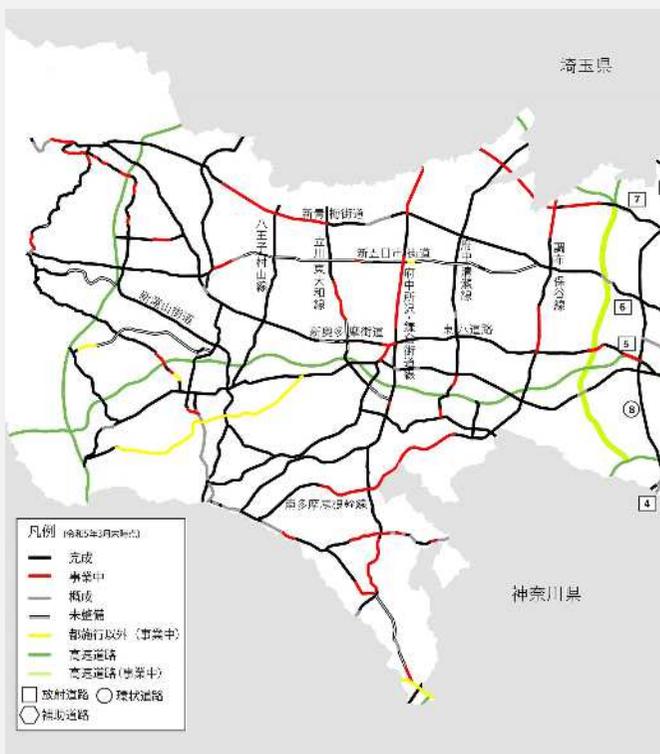


多摩地域の主要な骨格幹線道路である多摩南北・東西道路等の完成に向け、整備を推進している。

(2030年度末までの目標整備率：南北道路92% 東西道路79%)

----- 【2022年度実績】 -----

- ・多摩南北道路整備率約82%
- ・多摩東西道路整備率約70%



[主な道路の現況図]

▶連続立体交差事業の推進

西武新宿線（東村山駅付近）などの連続立体交差化により、幹線道路との立体交差や踏切の除却を推進し、道路ネットワークの形成を推進するとともに、交通渋滞の解消や鉄道により分断されているまちの一体化を図っている。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業において用地測量等説明会を開催し、用地測量等を実施中
- ・西武新宿線、国分寺線及び西武園線（東村山駅付近）連続立体交差事業において仮線路工事、高架橋工事等を実施



(井荻駅～西武柳沢駅間)



(東村山駅付近)

[工事中の東村山駅]



(平成30年3月)



(令和5年2月)

(3) 道路・交通ネットワークが充実し、
地域特性に応じた快適なまち

取組

地域の内外を結ぶ道路ネットワークの強化/
公共交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の促進

幹線道路等の整備

▶地域内の幹線道路の整備

通学路などに利用される狭い生活道路の
抜け道としての利用抑制を図るとともに、
地域の安全性や快適性を向上させるため、
地域幹線道路の整備を推進している。



(調布3・4・17号)



(福生3・3・30号)

-----【2022年度実績】-----

- ・調布3・4・17号狛江仙川線（野川大橋北）を事業化
- ・福生3・3・30号武蔵野工業線のうち、多摩橋通りから都道第165号線までの区間において交通開放（暫定2車線）
- ・多摩3・4・17号坂浜平尾線（坂浜平尾）、
調布3・4・18号狛江銀座吉祥寺線（国領II期）において完成



〔福生3・3・30号武蔵野工業線
交通開放〕

鉄道ネットワークの充実

▶スムーズビズの推進

テレワークやオフピーク通勤といった「新しい日常」の定着に向け、ポスター、動画、HP等による広報活動の展開や普及啓発に資するイベントの実施を継続するとともに、アンケート調査等による効果検証も踏まえ、企業等に効果的な呼びかけを実施している。



(スムーズビズ)

-----【2022年度実績】-----

- 時差Biz参加企業数：3,806社（都内全域）
- スムーズビズの実施（都内全域）
（時差Biz）
 - ・集中的な呼びかけ期間の設定やライフ・ワーク・バランスEXPO東京2023への出展など広報活動を展開
 - ・企業の取組：
テレワークやオフピーク通勤等の実施
 - ・鉄道事業者の取組：
オフピーク通勤へのポイント付与、混雑の見える化等



〔ライフ・ワーク・バランスEXPO
出展ブース〕



(3) 道路・交通ネットワークが充実し、
地域特性に応じた快適なまち

取組 | 公共交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の促進

地域公共交通の充実・強化

▶ 地域公共交通の充実・強化



地域特性に即した地域公共交通の目指すべき姿や都が講じるべき支援策の方向性等について検討し、2021年度末に基本方針を策定。地域公共交通の充実に取り組む市町村等を財政的・技術的に支援している。

----- 【2022 年度実績】 -----

「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき取組を実施

【市町村支援】

- ・ 都の補助金を活用し、地域公共交通計画を策定：青梅市
- ・ 都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施
- ： 11市町（八王子市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、東大和市、東久留米市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町）

【先行事例の取組】

- ・ 北多摩エリア、青梅市で市と連携して課題を解決する先行事例の取組着手

【広域調整に係る取組】

- ・ 西多摩地域の行政区を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画検討着手

〔基本方針の対象範囲〕



〔目指すべき将来像イメージ〕

主に多摩広域拠点域のイメージ

主に自然環境共生域のイメージ
(西多摩地域)



(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 都市インフラの長寿命化や更新/ 地域の特性を踏まえたまちづくり

上下水道施設の計画的な更新

▶ 下水道幹線・施設の再構築



下水道幹線は、幹線調査の結果に基づき、健全度に応じた対策を推進するとともに、水位が高く再構築が困難な幹線については、下水の流れを切り替える代替幹線の整備を推進している。また、下水道施設は、点検、調査に基づく補修やコンクリートの腐食対策など老朽化対策を行うことにより施設の機能を維持している。

----- 【2022 年度実績】 -----

野川第一幹線や水再生センター施設などの点検、調査を行い、必要に応じて改良・補修を実施



〔幹線点検作業〕

魅力あふれるまちづくり

▶ 都市開発諸制度を活用したまちづくり



主要な駅等を中心に、都市開発諸制度等の都市づくりの制度を活用し、商業、文化・交流、医療、福祉、シェアオフィスなど、生活に必要な都市機能や柔軟な働き方、暮らし方にも対応する都市機能の立地を、周辺の拠点との役割分担を踏まえて誘導している。

----- 【2022 年度実績】 -----

民間開発の機会をとらえた
緑空間の創出を促進：多摩市



〔緑空間の創出を促進した事例〕

▶ 都営住宅の創出用地における民間活用事業



都営住宅の建替時の創出用地を活用し、民間のノウハウを生かしたまちづくりを進め、生活利便施設や、地域の居場所となる交流施設等の整備を推進している。

----- 【2022 年度実績】 -----

東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクトにおいて、基本協定を締結（事業者を決定）



〔東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト 完成予想〕

(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

魅力あふれるまちづくり

▶先端技術を活用したまちづくり



南大沢地区を「スマート東京」先行実施エリアとして位置付け、南大沢スマートシティ実施計画の策定や協議会・部会の運営、先端技術の実装に向けた検討を実施している

----- 【2022 年度実績】 -----

- ・協議会（4回）・部会（11回）の開催・運営
- ・実証事業（電動キックボード・デジタルサイネージ・3Dマップを活用したARナビ等）の実施・評価
- ・「実施計画書Ver2」の公表
- ・「実施計画書Ver3」の策定



〔実現サービスや技術のイメージ〕



〔3Dマップを活用したARナビ〕

▶都内自治体のDXの支援

ICTを活用した諸課題の解決のため、行政手続のデジタル化をモデル的に実施している。この取組により、住民や事業者の利便性向上及び行政の効率化・簡素化を実現するとともに、市区町村職員と連携し、デジタル化に関するノウハウ向上を図っている。

----- 【2022 年度実績】 -----

- ・行政手続等デジタル化推進事業：5市で実施
- ・都・区市町村合同勉強会：14市1町1村が受講
- ・DXの基礎を学ぶためのセミナー：25市1町が受講
- ・デジタルツールガイド：15市が受講
- ・自治体DX推進マインドセット研修：6市1町で実施
- ・行政課題対応・ハンズオン研修：10市が受講
- ・テーマ別研修会：2市1町で実施
- ・都職員向け研修の市町村職員への展開：16市1町が受講
- ・ICTアウトリーチ相談：13市で実施
- ・デジタルシフト推進担当課長による伴走型支援：1町で実施



〔行政手続等デジタル化推進事業のワークショップ〕

(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

魅力あふれるまちづくり

▶ 地域を主体とする スマート東京推進モデル創出支援事業



市区町村や大学、地場企業等地域の様々な主体による地域主導のスマートシティ化の取組を行おうとしている地域コンソーシアムを2022年度から2024年度の間、都内全域で年3件を公募・採択し、最大3年間支援を実施している。

----- 【2022 年度実績】 -----

- ・多摩市を主体とする
地域コンソーシアムを採択

〔多摩市パルテノン大通り〕



▶ パーク・ストリート東京



道路空間を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知している。

----- 【2022 年度実績】 -----

24地区で取組を実施（都内全域）

【多摩地域における取組例】

- ・サンサンロード（立川市）
- ・けやき並木通り（府中市） ・パルテノン大通り（多摩市） など

PARK
STREET
TOKYO



〔左：立川市
右：府中市〕

▶ 島しょ山村地域への定住促進サポート事業



山村地域へ就職や起業を目的として定住を希望した方、また、山村地域へ定住を希望し、当該地域でテレワークを行う方に対して町村が実施する取組を支援することにより、山村地域における定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を図っている。

----- 【2022 年度実績】 -----

- ・島しょ山村地域への定住促進サポート補助金を交付：檜原村

▶ 東京多摩・島しょ移住コンシェルジュ事業



地方・郊外への移住定住、二地域居住及び交流に関心がある東京圏在住者・在勤者等に対して、東京の多摩・島しょ地域を移住定住先候補地として検討してもらうため、当該地域の移住定住等に関する情報を提供する相談窓口等を設置運営している。

----- 【2022 年度実績】 -----

常設の相談窓口で214件の相談対応
出張相談で138件の相談対応

東京
たましま
移住相談

〔移住定住相談窓口〕



(3) 道路・交通ネットワークが充実し、 地域特性に応じた快適なまち

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

多摩ニュータウン、大規模団地等の再生

▶老朽マンション対策プロジェクト

管理状況届出制度を活用し、届出により把握した管理状況に応じたアドバイザー派遣や適切な助言・指導等を実施するとともに、市区町村による地域の実情を踏まえたマンション施策を技術的に支援し、マンションの適正管理・再生を推進している。

単独では建替えが困難なマンション等について、周辺との共同化など、まちづくりと連動して建替え等の再生を促進するため、マンション再生まちづくり制度により、市区町村が地域のまちづくり計画を検討する場合や管理組合等が建替え等を検討する場合の費用助成、まちづくり計画に適合する建替えに対する総合設計制度等の緩和を行っている。

また、都市開発諸制度等と連携したマンション再生まちづくり制度の運用や、新たな建替え支援策の構築など、状況に応じた適切な再生手法を選択できる環境を整備している。

----- 【2022 年度実績】 -----

【マンション再生まちづくり制度】

- ・ 諏訪・永山地区の指定（平成30年度）を継続：多摩市1地区

【耐震化関連】

- ・ 旧耐震基準の分譲マンションについて、市と連携し、耐震アドバイザー派遣や耐震診断・改修を9市に支援（アドバイザー派遣：11件、耐震診断助成：990戸、耐震改修助成：260戸）
：八王子市、武蔵野市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、西東京市

(マンション
再生まちづくり制度)



(マンション
耐震化促進制度)



マンション再生まちづくり制度について

本制度は、区域内のマンションの再生を図る必要性が特に高い地区として東京都が指定する地区（マンション再生まちづくり推進地区）に対し、必要な支援を行うことで、安全で良質なマンションストックの形成とともに、安全・安心な都市の実現及び良好な市街地環境の形成等を図るものです。



〔マンション管理・再生促進計画〕



〔マンション管理ガイドブック〕

(4) 地域資源と先端技術を活かし、
スマートな産業が確立されたまち

取組 | イノベーションの創出や地域産業の振興

多様な産業や大学等の集積を生かしたイノベーションの創出

▶多摩イノベーションエコシステム促進事業



多摩地域でイノベーションが起これ続ける好循環（エコシステム）を作るため、イノベーション創出の成功事例となるリーディングプロジェクトを皮切りに、多様な主体の交流・連携に向けた様々な取組を展開している。

----- 【2022 年度実績】 -----

- ・ 中小企業や大学・研究機関、スタートアップ等の多様なプレイヤーが連携して取り組むリーディングプロジェクトを支援
- ・ 様々なプレイヤーの連携を促す異業種交流会やワークショップを東京たま未来メッセ（八王子市）などで開催

〔リーディングプロジェクトの例〕



〔ワークショップの様子〕



▶東京都立多摩産業交流センターの整備



多摩地域の持つ産業集積の強みを生かし、都域を超えた広域的な産業交流を通じてイノベーションの創出を活性化する。このため、広域的産業交流の中核機能を担う東京都立多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）を八王子市に整備した。

----- 【2022 年度実績】 -----

指定管理者による初度調弁や別途工事等を実施し2022年10月開業

〔東京都立多摩産業交流センター
（東京たま未来メッセ）〕



〔外観〕



〔展示室〕

(4) 地域資源と先端技術を活かし、
スマートな産業が確立されたまち

取組 | イノベーションの創出や地域産業の振興

多様な産業や大学等の集積を生かしたイノベーションの創出

▶多摩イノベーション総合支援事業
(旧事業名：イノベーション多摩支援事業)



多摩地域を中心として、中小企業が、オープンイノベーション志向の大手企業等からの技術・開発ニーズに応じていくことや、大学等との連携などを契機に、ゼロエミッション分野などの成長産業分野への参入、新市場への対応、より高いレベルの技術・製品開発を促し、イノベーション創出を図る支援を行っている。

----- 【2022 年度実績】 -----

新技術創出交流会の開催

参加企業数：中小企業255社、大手企業92社（都内全域）



〔新技術創出交流会〕

▶東京都立大学における5G等を活用した
最先端研究や社会実装の展開



東京都立大学の南大沢キャンパスと日野キャンパスに整備した、日本最大級のローカル5G環境を活用し、先進的な研究や産学公連携を通じて、Society5.0に向けた社会実装に繋がる取組を推進している。

----- 【2022 年度実績】 -----

- ・社会実装が期待される研究4件、挑戦型研究（基礎的研究）4件、合計8件の研究を実施
- ・民間企業7社に対して都立大のローカル5G環境を提供するとともに、研究者や学生による社会実装に向けた支援を実施



〔3m法電波暗室〕
(東京都立大学 日野キャンパス)

▶都のアセット開放等の取組の全国展開



通信事業者による5Gアンテナ基地局等の設置促進に向けて、多摩地域に所在する都の保有アセット（土地・建物）約6,400件を開放し、データベースに公開している。また、アセット開放や基地局設置ワンストップ窓口の取組について、ノウハウや知見を共有し、市区町村も都の取組に協働してもらえるよう積極的に支援している。

----- 【2022 年度実績】 -----

市区町村向けオンライン説明会を2022年12月に実施（都内全域）

(4) 地域資源と先端技術を活かし、 スマートな産業が確立されたまち

取組 | イノベーションの創出や地域産業の振興

地域産業の維持・発展

▶ TOKYO地域資源等活用推進事業



中小企業等による東京の魅力ある地域資源（農林水産物、鉱工業品・生産技術）を活用した新製品・新サービスの開発及び改良を支援するとともに、東京の都市課題の解決につながる取組を支援している。

----- 【2022 年度実績】 -----

- ・都内の地域資源を活用した新製品・新サービスの開発・改良事業について、八王子市、国分寺市、狛江市、青梅市及び昭島市の事業者に対し支援



[多摩産材を使用した防災木製ブラインド]



魅力ある商店街づくり

▶ 若手・女性リーダー応援プログラム



商店街の活性化を図るため、商店街で女性や若手が新規開業するに当たって、店舗の改装等に要する経費を一部助成し、商店街の新たな担い手となる開業者の育成と支援を行っている。

また、チャレンジシップ「創の実」吉祥寺において店舗運営の経験の場を提供している。

----- 【2022 年度実績】 -----

- 「チャレンジショップ創の実」を吉祥寺において運営し、雑貨店などが入居

[チャレンジシップ創の実]



▶ 商店街空き店舗活用事業



空き店舗を活用して先進的な取組を行う商店街等に対して事業に必要な経費を支援している。

また、都内商店街の空き店舗に関する情報を発信するポータルサイトを運営している。

----- 【2022 年度実績】 -----

- ・「TOKYO商店街空き店舗ナビ」により、空き店舗情報を提供
- ・「空き店舗活用モデル事業」で小金井市の商店街へ補助金を交付

(4) 地域資源と先端技術を活かし、 スマートな産業が確立されたまち

取組 | 地域の特徴を活かした農林水産業の振興

都市農業の活性化

▶東京型スマート農業プロジェクト



東京型スマート農業の推進により稼ぐ農業の実現に寄与している。

研究開発プラットフォームを運営し、農林総合研究センター（立川市）が、大学、企業、スタートアップや生産者等とともに、課題や情報を共有し、東京農業に適した、小規模でも高収益を実現できる効率的で省力化が可能な技術を共同で開発する。

----- 【2022 年度実績】 -----

次の研究成果を発表

- ・「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果を公表
- ・「小型コンピューターを活用したハウス環境制御システムの開発」で、共同研究相手先から「ネット&ファンクーリングコントローラー」の受注生産販売を開始
- ・「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイドを発表
- ・「ローカル5Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農作業支援の実証レポートを公開



〔イチゴの栽培〕

▶東京農業アカデミー事業



公益財団法人東京都農林水産振興財団等の関係機関と一体となって、就農検討期～就農準備期～就農初期～経営発展期までの個々の農業者のステージに応じた支援メニューにより、就農からステップアップまでをトータルで支援している。

----- 【2022 年度実績】 -----

八王子市内の八王子研修農場において研修を実施



〔八王子研修農場〕

(4) 地域資源と先端技術を活かし、
スマートな産業が確立されたまち

取組 | 地域の特徴を活かした農林水産業の振興

林業の産業力の強化

▶ 林業先進技術導入事業

林業労働力の不足や、都市部における木材需要へ対応するためには、先進技術を活用した生産性の向上や、施業の効率化が不可欠である。そこで、東京の森林において、先進技術による林業機械等を導入するための支援を行っている。

----- 【2022 年度実績】 -----

林業先進技術を搭載した林業機械を導入（日の出町で稼働開始）



〔タワーに張られたワイヤーロープで、切り倒した木を
森林内から道沿いまでリモコン操作により運搬〕

多摩産品のブランド化と魅力の発信

▶ TOKYO X ブランド強化支援

第三者機関である公益財団法人日本食肉格付協会による格付けを継続して実施し、肉質に対する更なる信頼性の向上を推進することにより、トウキョウXが東京都産食材の一角を担う重要なパーツとなるためのブランド力強化を図っている。併せて、引き続き生産基盤強化を行っている。

----- 【2022 年度実績】 -----

- ・生産者への技術指導の充実：農場への指導を20回実施
- ・新規生産者確保対策：都外の農家等への説明を7回実施
- ・食肉格付時の立会いを4回実施



〔TOKYO X〕



(4) 地域資源と先端技術を活かし、
スマートな産業が確立されたまち

取組 | 地域の特徴を活かした農林水産業の振興

多摩産品のブランド化と魅力の発信

▶ 東京都GAP推進事業



都が有する特性・強みを生かした「東京都GAP」により食品安全や環境に配慮した持続可能な農業を推進し、都民へ安心安全な農作物を提供している。

----- 【2022 年度実績】 -----

- ・ 東京都GAP認証取得者：4名
(八王子市1名、三鷹市1名、青梅市1名、日野市1名)



〔GAP認証取得のコンサルタント〕



〔GAP認証農産物販売イベント〕

▶ 多摩産材の利用拡大



都民共通のかけがえのない財産である多摩の森林の循環を継続するため、木の良さや木材を使う意義を継続的に普及・PRするとともに、商業施設や公共建築物等での多摩産材の利用拡大を推進し、地域の林業・木材産業の活性化を図っている。

----- 【2022 年度実績】 -----

- 公共施設や民間施設での多摩産材の利用を支援（木の街並み創出事業）
：調布市、八王子市



〔多摩産材を使用した商業施設（BRANCH調布）〕

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | 身近な水と緑の保全

豊かな自然環境の保全

▶ 保全地域における生物多様性に配慮した管理



広く多摩地域全域において、生物多様性保全の観点から重要な自然地を調査・検討した上で選定し、里山保全地域や緑地保全地域等の保全地域として指定拡大・公有化を促進していく。

----- 【2022年度実績】 -----

希少種対策や外来種対策(駆除委託新規3か所、継続6か所)、林縁部(11保全地域)の保全事業、研究者と連携した管理等(1か所)を実施

- ・ 駆除委託 (新規：八王子市2か所、町田市、継続：八王子市4か所、町田市、多摩市、稲城市)
- ・ 林縁部 (伐採、草刈り：立川市2か所、小平市、東村山市2か所、東大和市、清瀬市、東久留米市6か所、武蔵村山市、西東京市2か所)
- ・ 研究者と連携した管理等(多摩市)
※複数の市にまたがる保全地域あり

▶ 保全地域における希少種対策の強化



希少種保護柵や監視カメラの設置、「保全活動ガイドライン」に即した管理を行うためのアドバイザー派遣の実施など、希少種の密漁や盗掘、利用者による踏み荒らし等の希少種対策を2024年度末までに全地域で強化する。

また、生きものに配慮した適切な手入れの促進を図る。

----- 【2022年度実績】 -----

保護柵(小平市、東村山市、西東京市)
監視カメラ (八王子市、三鷹市、青梅市)



〔保護柵の設置 (西東京市)〕

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | 身近な水と緑の保全

豊かな自然環境の保全

▶ 都民の自然体験活動の促進



保全地域における東京グリーンシップ・アクションや東京グリーンキャンパス・プログラム、保全地域体験プログラム、高尾の森自然学校における各種プログラムなど、広く都民等が参加できる保全活動を実施している。

また、保全地域サポーター制度等により担い手の育成を推進している。

----- 【2022 年度実績】 -----

- ・東京グリーンシップ・アクション：25回実施
- ・東京グリーンキャンパス・プログラム：4回実施
- ・保全地域体験プログラム：36回実施



〔グリーンシップ・アクション（田植えの様子）〕

快適な水辺の創出

▶ 河川空間のオープン化



自然豊かな多摩地域の河川の清流や水辺空間を活かすとともに、水辺の利活用を促進し、にぎわいの創出を図る。

----- 【2022 年度実績】 -----

河川空間のオープン化に関する取組や仕組み等の情報提供を行い、八王子市による水辺の活用実証実験を支援



〔水辺の活用実証実験
（八王子市 浅川）〕



〔水辺の活用実証実験
（八王子市 南浅川）〕

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、
環境に優しいまち

取組 | 自然公園や都立公園等の環境整備

都立公園等の緑と賑わいの創出

▶多様な生物が生息する都立公園の整備

生物生息環境を保全するため、自然豊かな公園・緑地については、2025年度末までに、緩衝地としての機能や生物の生息に必要な空間の確保を図る環境整備工事を推進する。

-----【2022 年度実績】-----

小山田緑地（町田市）ほか3公園についてモニタリング調査を実施、狭山公園ほか2公園について環境整備工事に着手



〔整備対象地風景〕



〔キンラン（小山田緑地）〕

▶緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度

「緑あふれる東京基金」を活用し、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消に向け、市区町による都市計画公園・緑地区域外の公園緑地等の整備に対し補助を行う。

-----【2022 年度実績】-----

緑あふれる公園緑地等整備事業補助を4市に交付（約0.73ha
八王子市、武蔵野市、町田市、東久留米市）



（整備前）



（整備後）

〔公園整備例（武蔵野市 西久保はらっぱ公園）〕

▶生産緑地公園補助制度

生産緑地を公園緑地として活用するため、都市計画公園・緑地内での生産緑地買取申出等に対応する市区に対し補助を行っている。

-----【2022 年度実績】-----

生産緑地公園補助を4市に交付
（約1.54ha 町田市、国分寺市、
狛江市、東久留米市）

〔補助事例 蓮田緑地（町田市）〕



(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | ゼロエミッション東京の実現

再生可能エネルギーの導入拡大

▶住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業



リース、電力販売、屋根借り等による初期費用ゼロでの太陽光発電導入に補助を実施している（2022年6月末に申請受付終了）。

----- 【2022 年度実績】 -----

初期費用ゼロサービスを提供する事業者に対し、都内の太陽光発電システム設置に要する経費の一部を助成：832件(都内全域)

▶災害にも強く健康にも資する
断熱・太陽光住宅普及拡大事業



家庭部門でのカーボンハーフに向けて、省エネ・再エネ住宅普及拡大を促進するため、蓄電池、太陽光発電設備等の設置をした住宅に、その費用の一部を助成している。

----- 【2022 年度実績】 -----

申請件数：
高断熱窓2,767件、高断熱ドア733件、太陽熱利用システム27件、蓄電池システム14,083件、太陽光発電システム8,839件（都内全域）



▶地産地消型再エネ増強プロジェクト



系統負荷軽減に資するとともに再エネ賦課金の増加を伴わない自家消費型の再エネ発電設備（太陽光発電等）や、熱利用設備（地中熱・太陽熱・バイオマス熱利用等）の導入に対して補助を実施している。

また、再エネ発電設備と併せて設置する場合には蓄電池の導入に対しても補助を実施している。

----- 【2022 年度実績】 -----

都内に地産地消型再生可能エネルギー発電等設備又は再生可能エネルギー熱利用設備を設置する事業者等、または都内に蓄電池を単独設置する事業者に対して、当該設備の設置に係る経費の一部を助成：83件交付決定（都内全域：158件）

▶南大沢地区における再エネ由来水素
を活用したVPP【※】モデル事業



再生可能エネルギーの大量導入を見据え、南大沢地区の大学・商業施設等で地域における再エネシェアリング推進事業を実施している。

【※】VPP：「Virtual Power Plant」（仮想発電所）の略称。地域内の需要と発電・蓄電をあたかも1つの発電所のようにまとめてIoTやクラウドを活用し、集中コントロールする仕組み

----- 【2022 年度実績】 -----

導入設備の
最適運転の実施

〔シェアリング
イメージ〕



〔防災時を想定したEVによる給電デモ〕

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、
環境に優しいまち

取組 | ゼロエミッション東京の実現

水素エネルギーの普及拡大

▶燃料電池フォークリフト導入促進事業



燃料電池フォークリフト（FCFL）のトライアル利用を実施し、FCFLの本格導入拡大に向けた施策を推進している。

----- 【2022 年度実績】 -----

中央卸売市場（多摩ニュータウン市場及び板橋市場）での実機のトライアル利用を含むFCFL導入促進調査及びFCFL利用可能性調査を実施



〔燃料電池フォークリフト〕



〔水素ガスカードル、簡易水素充填機、燃料電池フォークリフトを接続している様子〕

▶水素社会実現に向けた
燃料電池ごみ収集車運用事業



燃料電池ごみ収集車を試験運用し、都内での普及に向けた課題整理等を実施している。

----- 【2022 年度実績】 -----

多摩地域での実施自治体を公募し、多摩市と協定を締結の上、2023年3月27日からテスト走行を開始



〔燃料電池ごみ収集車（試験運用車両）〕

(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、
環境に優しいまち

取組 | ゼロエミッション東京の実現

住宅・事業所のゼロエミッション化

▶地域の多様な主体と連携した中小規模事業所
省エネ支援事業



地域金融機関等との連携を強化し、中小企業者等に「省エネが経営効率化にもつながること」への気付きを与えるとともに、省エネ対策サポート事業者を通じた省エネコンサルティングを実施し、具体的な省エネ行動の実践を促している。

また、省エネコンサルティングに基づく運用改善の実践に係る費用を中小企業者等に対して助成し、中小企業者等の省エネ対策を一層促進していく。



----- 【2022 年度実績】 -----

経営支援団体と省エネ対策サポート事業者との連携を促進：
省エネコンサルティング1件（都内全域：16件）交付決定

〔ボイラー配管運用改善〕



(断熱材追加前)



(断熱材追加後)

▶東京ゼロエミ住宅導入促進事業



東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して補助を実施している。

----- 【2022 年度実績】 -----

都内において東京ゼロエミ住宅を新築する者に対して、
その経費の一部を助成：2,700件（都内全域）



▶家庭のゼロエミッション行動推進事業

家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、給湯器、LED照明器具への買い替えを行った都民に対し、商品券等に交換可能な東京ゼロエミポイントを付与している。

----- 【2022 年度実績】 -----

省エネルギー性能が高いエアコン、冷蔵庫、
給湯器、LED照明器具に買い替えた都民へ
ポイントを付与：304,917件（都内全域）



(5) 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

取組 | ゼロエミッション東京の実現

ZEVの普及促進

▶ ZEV普及促進事業

ゼロエミッションビークル（電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHEV）・燃料電池自動車（FCV）、EVバイク等の普及を促進するため、購入費等の補助を実施している。

----- 【2022 年度実績】 -----

交付件数（都内全域）

- ・電気自動車：6,466件
- ・プラグインハイブリッド自動車：4,283件
- ・燃料電池自動車：190件
- ・外部給電器29件（EV・PHEV26件／FCV3件）
- ・ビークル・トゥ・ホーム（V2H）：673件



▶ 充電設備普及促進事業

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の普及拡大に向け、集合・戸建住宅や市区町村、民間施設への充電設備の設置を促進するため、充電設備の設置等に係る経費の補助を実施している。

----- 【2022 年度実績】 -----

EV・PHEVの充電設備等を設置する者に対し、経費の一部を助成：
集合住宅・戸建住宅 542件
事務所・商業施設等 170件
（都内全域）



〔EV・PHEV充電設備〕

持続可能な資源利用の推進・フロン対策

▶ プラ製容器包装等・再資源化支援事業

プラスチックのリサイクルを促進するため、市区町村が新たに全てのプラ製容器包装の分別収集に取り組む場合や、リサイクルの高度化に取り組む場合などに、経費の一部を補助する。

----- 【2022 年度実績】 -----

都内市区町村が実施するプラスチック製容器包装や製品プラスチックの分別収集について、その経費の一部を補助：14自治体（都内全域）



〔プラスチックの圧縮梱包〕



(6) 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち

取組 | 地域の特徴を活かした観光の振興

多彩で魅力的な観光コンテンツの開発

▶新たなツーリズム開発支援事業



民間事業者のネットワークを活用し、新たな発想を持った事業者等の掘り起しや、事業全体の普及PR等を実施するとともに、民間事業者等が体験型・交流型の新たなツーリズムの開発に取り組む場合に補助を行い、多摩地域の地域資源を活用した体験型・交流型のモデルプロジェクトを支援している。

----- 【2022年度実績】 -----

- ・2019年度及び2021年度採択のモデルプロジェクトを継続支援：
（実施地域）三鷹市、あきる野市、檜原村



〔あつまれ！！ぶどうの森グランピングフィールド
（三鷹市）〕



〔HINOKO TOKYO
（檜原村）〕



〔do-mo forest 自然人村
（あきる野市）〕

受入環境の整備

▶多摩地域におけるMICE拠点の育成支援

多摩地域におけるMICE受入れ施設が一定程度集積する地域を多摩ビジネスイベント重点支援エリアとして選定し、重点的な支援を行っている。

----- 【2022年度実績】 -----

対象エリア：八王子、立川

- ・エリアのMICEに関する人材育成に要する経費を補助
- ・東京観光財団によるMICE誘致に関するノウハウの提供を実施
- ・ショーケースイベント開催を支援



〔機織り体験〕



〔芸者衆による小鼓体験〕

(6) 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち

取組 | 文化・スポーツの振興

日常にスポーツが溶け込んだまちの創出

▶スポーツイベント等の開催

都民が気軽に参加、体験できるスポーツイベントを開催している。また、その取組の中でパラスポーツやスポーツとして行うレクリエーション活動等、多様なスポーツを紹介することで認知度向上を図るとともに、オンラインも活用し、誰もが楽しむことができるスポーツの普及を進めている。

-----【2022年度実績】-----

- ・『TOKYO RUGBY MONTH』として、ラグビー体験会、交流試合、指導者向けクリニック等を実施

参加人数：441名（参加者（選手等）のみ計上）
会場：味の素スタジアムAGFフィールド（調布市）、
府中朝日フットボールパーク（府中市）ほか

(TOKYO RUGBY MONTH)



- ・『TOKYOウォーク』を実施

参加人数：3,515名（都内全域）
『TOKYOウォーク』の2つのコースを多摩地域で実施
武蔵野の自然と街並みを歩く公園巡りコース
（武蔵野市、三鷹市、西東京市）
歩いて楽しむ！紅葉満喫コース（多摩市）

(TOKYOウォーク)



- ・スポーツの日記念事業

『スポーツフェスタ2022in国営昭和記念公園』を実施

参加人数：30,470名

会場：昭和記念公園（立川市）

内容：トップアスリートによるスポーツセミナーや
スポーツ体験コーナー、ゲストによるトークショー等

(スポーツフェスタ)



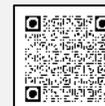
- ・『味の素スタジアムランニングフェスタ』を実施

参加人数：4,855名

会場：味の素スタジアム（調布市）

内容：1時間リレーRUN！、ALL FUN RUN！、
親子RUN、ランクリニック、車いすレーサー体験等

(ランニングフェスタ)



〔TOKYOウォーク〕



〔ランニングフェスタ〕

(6) 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち

取組 | 文化・スポーツの振興

東京2020大会のスポーツレガシーの活用

▶大会施設・コース等の有効活用に向けた検討

東京2020大会で自転車ロードレースの舞台となった多摩地域において、レガシーコースや大会で使用された施設を活用した、ロードレース及び都民参加イベントを2023年12月に開催する。

スポーツサイクル等自転車の活用推進を図るとともに、地域の魅力発信を行い、大会のレガシーとして未来に繋いでいく。

----- 【2022 年度実績】 -----

- ・ 2023年の大会開催に向けた検討
- ・ 自転車ロードレース及び都民参加イベント概要の公表（3月）



〔ロードレースイメージ〕



〔都民参加イベントイメージ〕



東京都では、環境にやさしく、健康にもよい自転車を更に身近なものとし、国内外に東京の魅力を発信するため、様々なイベントを「GRAND CYCLE TOKYO」プロジェクトとして進めており、本事業もプロジェクトの一環です。

▶東京都パラスポーツトレーニングセンターの開所・運営



2023年3月、パラスポーツの競技力向上の拠点として運営を開始し、体育室やトレーニング室などパラアスリート等にご利用いただいている。また、障害のある人もない人もパラスポーツに親しむことのできる普及振興の場として、パラスポーツ体験等の事業を実施している。

----- 【2022 年度実績】 -----

東京都パラスポーツトレーニングセンターの管理運営を開始（2023年3月に開所し、2023年度より通年での管理運営を実施）



〔オープニングイベント〕

〔施設外観〕

〔小体育室（ポッチャ）〕



(6) 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち

取組 | 文化・スポーツの振興

文化の魅力を創造・発信

▶ 伝承のたまてばこの開催



多摩地域の文化資源を活用して伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバルをJR八王子駅北口周辺のまちなか休憩所や屋外ステージなどの各会場において開催するほか、郷土芸能を発信する民間の取組を支援している。

----- 【2022 年度実績】 -----

9月16、17日に、八王子の会場で開催し、八王子市、立川市、三鷹市、昭島市、福生市、狛江市、あきる野市、奥多摩町にある団体・学校が出演。来場者数2日間で3,784人



〔まちなか展示
～多摩の伝統～〕



〔中神の獅子舞〕
※2022年度は雨天により、
屋外ステージを屋内の
ホールに変更して実施

▶ 東京大茶会の実施



江戸東京たてももの園（小金井市）にある建物内での茶席や園内敷地での野点など、誰でも気軽に参加できる大規模な茶会を開催している。

----- 【2022 年度実績】 -----

江戸東京たてももの園で2日間開催
来場者数2日間で、8,775人



〔茶席の様子〕



〔野点の様子〕

II 章 市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組状況

地域の実情に精通した市町村による独自の取組は非常に重要であるが、市町村間での広域的に連携した取組や、事業者なども含めた多様な主体との協働・連携も効果的である。

多摩地域の5つのエリア区分ごとの連携に加え、地勢や鉄道沿線に着眼した連携、産業や観光の振興に着眼した連携、情報システムの共同利用といった効率的な行政運営に着眼した連携など、様々な取組が行われており、それらの令和4（2022）年度における取組事例を取りまとめた。

青梅線沿線地域産業クラスター協議会

青梅市、昭島市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、青梅商工会議所、昭島市商工会、福生市商工会、羽村市商工会、あきる野商工会、瑞穂町商工会、日の出町商工会、（一社）首都圏産業活性化協会（TAMA 協会）

JR 青梅線・五日市線・八高線沿線地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結びつけ、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進することによって、地域の活性化と発展を図るため、組織や管轄区域の枠を超え広域連携し、中小企業・小規模企業の経営支援を行うことを目的として活動している。

-----2022年度実績-----

人材育成事業として新入社員研修・中堅社員研修・管理職研修、人材確保支援事業として離職防止・定着向上をテーマとしたセミナー、合同企業説明会、企業間連携事業としてオンラインによる企業視察見学会を実施し、販路開拓支援事業として地域の特殊美術造形企業を紹介するポータルサイトの運営を行った。



〔就職面接会〕

武蔵野・三鷹・小金井魅力向上プロジェクト

武蔵野市、三鷹市、小金井市、（一社）武蔵野市観光機構、NPO 法人みたか都市観光協会、（一社）小金井市観光まちおこし協会

3市はJR中央線に隣接する駅を構え、自然、歴史、文化、産業等共有できるまちの資源が多くある。行政、観光協会等が持つ経験やノウハウを最大限に生かして観光事業を実施する市民や事業者の交流の活性化や地域資源の魅力向上等を行い、地域内での継続的な事業実施体制を整え、3市の市民を中心とした交流人口の拡大を目指して活動している。

〔となりまちフォトラリー〕

-----2022年度実績-----

- ・PR事業（情報発信）
本プロジェクトのホームページ、フェイスブック、ツイッター及びインスタグラムにて、地域の魅力に関する記事を定期的に配信した。
- ・3市連携イベントの実施
3市の交流人口の拡大を目的とした3市を巡る「となりまちフォトラリー」を実施した。
実施に当たっては、3市の「おすすめスポット」を公募した他、公募市民による企画部を設置、「おすすめスポット」を参考にしつつフィールドワークを実施し、「文学・アニメ」、「音」、「ピクニック」をテーマとしたラリーを企画した。



広域連携サミット

立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市

既存の枠組みを越えて、新たな広域連携のあり方を検討するためには、まず首長がこの問題について共通認識を持つことが必要なことから、生活圏や経済圏が重なる9市の首長より、「広域連携サミット」を共同開催している。

-----2022年度実績-----

「ポスト・コロナを見据えた地域連携」をテーマに、コロナ禍や物価高騰等、昨今の状況に対する課題認識に対して、効果的な連携分野等について、各首長から発言があった。連携を一層強化し、事業連携を推進するため、各首長の共通認識をもとに「共同文書」を取り交わした。



〔広域連携サミットの様子〕

東京都多摩地域住民情報システム共同利用運営協議会

立川市、三鷹市、小金井市、日野市

市民サービスの向上や住民情報システムの安定稼働、業務効率化、コスト削減を目的として、住民情報システムの自治体クラウド化による共同利用を進めている。

-----2022年度実績-----

安定的な運用を行うとともに、データ利活用基盤の構築を進め、構成市合同で市の職員に対する啓発・研修等を行った。また、自治体システムの標準化・共通化に対応するため、標準化移行計画案を作成した。

小平市・東村山市・東久留米市自治体クラウド協議会

小平市、東村山市、東久留米市

効率的な行政運営と住民サービスの向上、情報セキュリティ・事業継続性の確保を同時に行いながら、住民情報システムの自治体クラウド化による共同利用の実現を目的として活動している。

-----2022年度実績-----

住民情報システムの自治体クラウド化による共同利用開始後、年度初めから終わりまで一貫してシステムが稼働する最初の年度となったため、各業務イベントにおいて安定稼働できるように取り組んだ。

また、国が示す「自治体情報システムの標準化・共通化」に向けて、3市共同利用の枠組みを活用しながら課題共有や移行計画の策定などに取り組んだ。

5市共同事業実行委員会

武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市

近隣5市で連携することにより、1市単独では実施することの難しい大規模で高度な感動体験ができる事業を実施する。

-----2022年度実績-----

「環境」をテーマとして掲げ、構成5市の子どもたちが、環境問題について共に学び、体験できるような機会を創出することで、環境配慮の意識を醸成し、地域への理解や愛着が増すような催しを開催した。

【各地企画】 デジタルスタンプラリー

5市それぞれに会場を設定したスタンプラリー。会場で環境に関するクイズに答えるとスタンプがもらえ、会場企画の際にノベルティをプレゼントした。

【会場企画】 集大成のイベント

- ・ 気象予報士による講演会
- ・ 廃材を活用したワークショップ / ボトルキャップアート
- ・ 発電体験（自転車による発電を体験）
- ・ プロジェクションマッピング
（発電体験で発電した電力を使用）

多摩川流域連携会議

八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、大田区、世田谷区、川崎市

多摩川流域の自治体がそのつながりを生かし、多摩川をテーマとした連携策について市域を越えて企画・展開することを目的として会議を開催している。

-----2022年度実績-----

今後、人口減少局面を迎えることを見据え、まちの活力の維持・向上や、市民生活の質を維持していくため、広域連携による魅力発信の取組を進めた。

また、公共交通の利便性向上を図るためのサービスなど、新たな連携施策について意見交換を行った。



〔講演会〕



〔プロジェクションマッピング〕

多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト実行委員会

八王子市、日野市、多摩市、稲城市、多摩大学総合研究所、京王観光株式会社

本団体は、斬新なアイデアを募集し、地域活性化に資する取組を検討する過程で、地域資源や造詣の深い地域人材を再発掘し、地域とのつながりをもって実用可能なプランを創出することを目的としている。

多摩ニュータウンの開発で形成された住宅都市として認識されている多摩市と稲城市、八王子市、日野市、その地域に所在する大学と企業の官民学が連携し、それぞれのネットワーク、得意分野を活用することで、プロジェクト期間を通し多様なアイデア募集と地域とのマッチングを行い実用可能な企画形成を行う。

-----2022年度実績-----

2022年度は新たな参加大学も増え、企画ジャンルの多様性が高まったことと、企業が支援しやすい実用的な内容が多くなったことにより、企画へマッチング希望団体数が増えた。また、フィールドワークを実施し、学生のコンテストへの満足度や、報告会での報告内容の充実へつながっている。

- ① 応募件数（企画数）：16件※通過は13件
- ② マッチング数（1のうち実際にマッチングした数）：
：交渉権投票数24件
- ③ 2のうち事業者（収益事業としての運営を行っていく者）数：
：1件
- ④ 応募した大学生、審査員、参加自治体・事業者等へのアンケートによる意識変化、満足度等：83%
- ⑤ その他学生の意識変化など定性的指標も集約し教育効果

南武線沿線自治体シティプロモーション推進協議会

立川市、府中市、国立市、稲城市、川崎市

JR南武線沿線自治体が連携し、南武線を沿線住民に再認識してもらい、それぞれの地域資源や取組を官民間わずに見出し、南武線を軸に新たな文化の発信や住民同士のつながり等「新たな動き」をつくる動機づけを行いながら、沿線の魅力や可能性を発信することで、シティプロモーションを推進している。

-----2022年度実績-----

Instagram「なんぶりんぐ」による南武線沿線自治体の魅力を広く発信した。
(各市輪番制で週2回発信)

コロナ禍により会議体の機会を設けることは難しかったが、メール等による連絡や課題の共有を行った。また、南武線のブランドをより広く周知できるよう、自治体間の連携に加え、民間事業者等（JR東日本他）との情報交換などの連携を行った。

〔Instagram「なんぶりんぐ」〕



〔マッチングに向けたドラフト会議当日の様子〕

多摩マッチングプロジェクト実行委員会

府中市、国立市、狛江市、稲城市

府中市、国立市、狛江市及び稲城市の各市が連携を図り、各市の魅力発信を推進しながら人と人との出会いに関するイベントを実施することで、人と人との豊かな関わりを作るきっかけを提供するとともに、各市に対する愛着を深め、移住定住を促進し、人口減少対策及び地域の活性化を図ることを目的とする。

-----2022年度実績-----

実行委員会構成4市を会場とした婚活イベントを実施した。イベントに当たっては、各市の特色を活かした会場や内容を盛り込むことでマッチングの機会を提供するだけでなく、自治体の魅力発信を行った。また、専用ホームページの構築、開設を行い、各種コラムを掲載した。



〔婚活イベントの様子〕

生きづらさをかかえる女性支援ネットワーク

武蔵野市、国立市、清瀬市、文京区、豊島区、調布市社会福祉協議会

生きづらさをかかえ、人との関係に難しさを感じているひきこもりがちな女性たちに、居場所づくりを実施し、お互いの困難を話し合う中で力を得ていく事業を行うことを目的としている。

また、広域連携とすることにより、特定の自治体内だけで行うよりも、参加者が既存の人間関係に縛られることなく安心して参加しやすい側面がある。

-----2022年度実績-----

ひきこもり女子会及び支援者・家族・男性当事者のつながる待合室(年5回開催)、ひきこもりママ会(年3回開催)、女子会フェスタ(年1回開催)を実施した。

また、それらの会に参加した当事者の協力により、インタビュー調査を実施し、様々な年齢や立場の女性たちの実態をまとめた報告書を作成した。



〔ひきこもりママ会〕

多摩北部都市広域行政圏協議会

小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市

地理的・歴史的・行政的につながりの深い各市は、共通する課題に連携・協力して広域的に対処し、「みどりと生活の共存圏」を目指して、多彩な事業を展開している。また、一部事務組合を結成して、多摩六都科学館の運営を行っている。

-----2022年度実績-----

美術展、スポーツ大会、青少年を対象としたダンスやライブイベント等を開催している「多摩六都フェア」は計8事業を実施した。協議会WEBサイト「たまろくナビ」をリニューアルした。広域連携の取組を分かりやすく伝え、圏域住民の広域連携に対する認識を高めるため、誰もが安全に安心して閲覧できるよう、ウェブアクセシビリティの向上を図った。

また、「多摩六都科学館」では、季節毎の企画展のほか、講演会や生涯学習講座を開催した。



〔多摩六都フェア：ヤング・ダンスフェスティバル〕

西多摩地域広域行政圏協議会

青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町

水と緑に恵まれた自然環境を生かしながら、地域連携に基づく新たな活力と文化を創造する圏域づくりを目的として、協議会で長期計画を策定している。持続可能な圏域づくりに向けた連携や西多摩地域の様々な課題に対応するため、魅力発信PR活動、図書館の相互利用、体育大会・スポーツフェスタ、地域包括ケアシステム連携事業の実施など、各種共同事業を展開している。

-----2022年度実績-----

2021年度に策定した長期計画に基づき、医療・介護関係者向け研修会（リモート）実施、在宅医療・介護ガイドブックの作成、観光イベントやPRスペースへの出展、体育大会・スポーツフェスタを実施した。



〔西多摩フェア〕

参考 1

多摩振興事業の実績等一覧

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
1	新しい働き方が浸透し、誰もが輝き、暮らしやすいまち				
1	誰もが輝く働き方の実現				
1	多様な働き方を実現する環境の整備				
	TOKYOテレワーク・モデルオフィスの運営	TOKYOテレワーク・モデルオフィスを3か所運営：府中市、国立市、東久留米市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	サテライトオフィス設置等補助事業	サテライトオフィス設置等補助金を2市2施設に交付：八王子市1施設、小平市1施設	3	プラン 該当ページ	事業HP
	ワーケーションに資するサテライトオフィスの助成	2022年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業	2021年度事業終了	—	プラン 該当ページ	事業HP
	テレワークの導入・定着支援	テレワーク促進事業（中堅・中小企業を対象に、テレワーク機器の導入・充実に係る経費を助成）交付決定件数：858社（都内全域）	3	プラン 該当ページ	事業HP
2	多様な人材の就労支援				
	多摩地域雇用就業支援拠点の整備	2022年度10月開設	—	プラン 該当ページ	—
	全年齢層に対する基幹サービスの提供（東京しごとセンター多摩）	<ul style="list-style-type: none"> キャリアカウンセリング：14,481件 就職ノウハウセミナー：4,294名 土曜就活セミナー：958名 能力開発コース：191名 	3	プラン 該当ページ	事業HP
	就職チャレンジ多摩事業【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ヤングコース：40名 ミドルコース：51名 	—	—	事業HP
	障害者雇用就業総合推進事業【新規】	<ul style="list-style-type: none"> サポートデスク（多摩）相談件数：185件 	4	—	事業HP
	多摩地域若者・中小企業交流支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数：165名 参加企業数：40社 	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	多摩地域女性就業支援プログラム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム受講者：40名 ・開拓求人件数：73件 	—	プラン 該当ページ	—
	「女性しごと応援テラス多摩」の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・再就職サポートプログラム（拠点型）受講者：95名 ・オーダーメイド型女性しごと応援出張テラス(5日間コース)受講者：84名 ・オーダーメイド型女性しごと応援出張テラス(1日コース)参加者：548名 ※2022年10月名称変更（旧名称：「女性しごと応援テラス多摩ランチ」）	4	プラン 該当ページ	事業HP
	女性の活躍を推進するためのセミナー等の開催	以下のセミナー等を開催（オンライン・都内全域） <ul style="list-style-type: none"> ・男性の育業取得促進セミナー ・女性のためのキャリアアップセミナー ・女性活躍推進事業（国分寺市共催） ・働く女性のメンタルヘルス講習会 	4	プラン 該当ページ	事業HP
	公共職業訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩職業能力開発センター定員：1,345名 （多摩職業能力開発センター：585名、八王子校：320名、府中校：440名） ・多摩職業能力開発センター入校者数：759名 （多摩職業能力開発センター：378名、八王子校：167名、府中校：214名） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出					
1 魅力ある住環境の形成に向けた取組					
	子育てに適した民間住宅の供給促進	認定住宅(累計)6件(347戸)：武蔵野市、三鷹市、小金井市、国立市、東久留米市、稲城市各1件	5	プラン 該当ページ	事業HP
	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	サービス付き高齢者向け住宅等整備状況(累計)：11,071戸	—	プラン 該当ページ	事業HP
	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録（累計）：26,838戸	5	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都居住支援協議会	新たに2市（武蔵野市、小金井市）で協議会設立（累計11市：八王子市、立川市、武蔵野市、府中市、調布市、町田市、小金井市、日野市、狛江市、多摩市、西東京市）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
3 地域コミュニティの活性化					
	地域コミュニティ活性化事業 （まちの腕きき掲示板）	<ul style="list-style-type: none"> 「まちの腕きき掲示板」においてボランティアと町会・自治会のマッチングを実施：八王子市、清瀬市、稲城市 「町会・自治会応援キャラバン」において企業・大学・NPO・ボランティア等とのコーディネートを行うなど、伴走型の支援を実施：三鷹市、町田市 	7	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	地域の底力発展事業助成	世代間交流イベントやデジタルデバインド対策につながる取組等、町会・自治会が地域の課題を解決するための取組に対し助成：交付決定数580件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域の課題解決 プロボノプロジェクト	プロボノが3つの町会・自治会の地域活動（ホームページ作成、イベント企画・立案等）を支援	7	プラン 該当ページ	事業HP
	ボランティアレガシーネットワークの運営	<ul style="list-style-type: none"> システムを通じた情報発信の充実 メルマガやTwitter、LINEなど多様なツールによる定期的な情報発信 ポイント制度やサポーター制度などシステムの活性化やユーザーの活動継続・拡大を図る取組を開始 	7	プラン 該当ページ	事業HP
3 安心して子育てができ、子供が自ら伸び・育つことができる環境づくり					
1 子育て支援					
	とうきょうママパパ応援事業	とうきょうママパパ応援事業補助金を30市町村に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	8	プラン 該当ページ	—
	ベビーシッター利用支援事業	都が実施主体である「ベビーシッター事業者連携型」を8市が活用 ：三鷹市、府中市、昭島市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市	8	プラン 該当ページ	事業HP
	待機児童解消区市町村支援事業	待機児童解消区市町村支援事業補助金を7市町に交付：町田市、小金井市、小平市、福生市、東大和市、清瀬市、瑞穂町	8	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	保育人材確保事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育人材の確保に向けて、保育士業務の魅力の普及啓発、職場体験実習、再就職のための研修や相談会等を実施 【多摩地域における主な実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士就職支援研修、就職相談会 武蔵野市 1回／参加23名 ・ 就職支援セミナー 八王子市 1回／参加39名、町田市 1回／参加14名、国立市 1回／16名 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	学童クラブ事業費補助及び学童クラブ整備費補助	【学童クラブ事業費補助】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 29市町に交付 : 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町 【学童クラブ整備費補助】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 4市に交付：府中市、調布市、多摩市、稲城市 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都型学童クラブ事業	18市に交付 : 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、多摩市、稲城市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修により、28市町に修了証等を交付 : 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	定期利用保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・13市計101か所に交付 ：立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、羽村市、西東京市 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	私立幼稚園等一時預かり事業費補助	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園等一時預り事業費補助を28市町に実施 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町 	—	プラン 該当ページ	—
	病児保育事業費補助	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育事業費補助を26市に実施 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	子供食堂推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子供家庭支援区市町村包括補助を15市に実施 ：八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、国立市、狛江市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、西東京市 	8	プラン 該当ページ	事業HP
	子供家庭支援センターの体制強化	<ul style="list-style-type: none"> 子供家庭支援区市町村包括補助を17市町に実施 ・主任虐待対策ワーカー事業 ・要保護児童対策地域協議会活性化促進事業 ・地域の相談対応力強化事業 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、日野市、東村山市、国分寺市、狛江市、清瀬市、多摩市、羽村市、西東京市、奥多摩町 	9	プラン 該当ページ	事業HP
	ひとり親家庭への支援	就業支援事業、生活相談事業、養育費相談事業、離婚前後の法律相談事業、面会交流支援事業、ひとり親グループ相談会等の実施：2022年度相談件数8,739件	9	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	医療的ケア児保育支援事業	16市に交付 ：三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市	9	プラン 該当ページ	—
	子育て推進交付金	子育て推進交付金を交付：多摩全域	—	プラン 該当ページ	—
	子供家庭支援区市町村包括補助事業	子供家庭支援区市町村包括補助金を交付：多摩全域	—	プラン 該当ページ	—
2 教育環境の充実					
	就学前教育と小学校教育の一層の充実	・幼保小の接続に向けて小学校教員と就学前施設保育者が小学校入学直後の指導内容について情報共有を図るとともに、子供たちの交流活動等を実施 ：福生市 ・市内各小学校で「スタートカリキュラム」を作成するとともに、連携推進委員会において就学前施設保育者と小学校教員とが保育・授業参観及び協議等を実施：国立市	10	プラン 該当ページ	事業HP
	高大連携教育プログラム(多摩科学技術高校)	東京農工大学の有する高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 特別講義・授業の実施（2回）、卒業研究の研究活動に対する指導（2回）、共同研究の推進（2022年度から推進）	—	プラン 該当ページ	—
	高大連携教育プログラム(小金井北高校)	東京学芸大学と連携し、教師に魅力を感じ、教職を志す生徒が取り組むプログラムを実施 特別セミナー（3回）を実施	—	プラン 該当ページ	—
	高大連携教育プログラム	東京都立大学の有する高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 都立大学探究ゼミ（通年で1か月に1回程度）、都立大学夏季集中ゼミ（夏季休業日に実施（2～3日間の講座））	—		—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	高大連携教育プログラム(農業高校)	東京農工大学の有する高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 講演会等の実施（4回）	—		—
	高大連携教育プログラム(調布北高校)	電気通信大学の理数系やプログラミング等高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 課題探究教室（通年）12回（1か月に1回程度）、高大接続教室（3回）、先取り学習「基礎プログラミング」（3回）教員対象「情報Iプログラミング」研修（1回）	—		—
	デジタル学習環境の整備	・高校段階一人1台端末の導入に向け2022年度新入生の端末購入を支援 ・2022年度に都立学校全校(島しょ部を除く)の通信回線を強化	—	プラン 該当ページ	事業HP
	教育におけるデジタル活用の推進	・引き続きデジタルサポーター（ICT支援員）を都立学校全校へ常駐配置 ・2022年度デジタル利活用支援員配置支援事業において、23市町に対して配置支援を実施	10	プラン 該当ページ	事業HP
	工業高校における教育の充実	都立町田工科高校、都立府中工科高校でP-TECH事業を展開	—	プラン 該当ページ	—
	理数教育の推進	都立立川高校に「創造理数科」設置	10	プラン 該当ページ	—
	体験型英語学習施設の整備	TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS（立川市）開業（2023年1月）	11	プラン 該当ページ	事業HP
	Diverse Link Tokyo Eduの実施	・成果報告会を実施（2022年11月） ・最終報告書を作成	—	プラン 該当ページ	事業HP
	国際色豊かな学校の設置（小中高一貫教育校）	都立立川国際中等教育学校に附属小学校設置	11	プラン 該当ページ	事業HP
	チャレンジスクールの新設	立川地区チャレンジスクールの新設に向け、校舎新築工事を進めるとともに、開設準備室に係る準備を終了	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	知的障害特別支援学校における職業教育の充実（職能開発科の設置）	2022年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	インクルーシブな教育の推進（公立小中学校）	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育支援員配置促進事業に係る補助金を11市に交付：八王子市、三鷹市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、東大和市、羽村市、あきる野市、西東京市 特別支援教育コーディネーター業務補助事業に係る補助金を1市に交付：国分寺市 	11	プラン 該当ページ	—
	インクルーシブな教育の推進（都立高校）	発達障害等のある生徒が特別な指導を受けられる環境を整備	—	プラン 該当ページ	—
	学校体育館等の空調設備設置の推進	東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金を以下のとおり交付 <ul style="list-style-type: none"> 施設整備補助を3市に実施：八王子市、小平市、日野市 リース整備補助を2市に実施：青梅市、東村山市 	—	プラン 該当ページ	—
	高尾の森わくわくビレッジの運営	施設利用サービスの提供、ユース・スクエア事業、社会教育事業や文化・スポーツ教室の実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 結婚支援					
	結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」	ポータルサイトコンテンツ「TOKYOふたりおでかけスポット」について多摩全域の市町村より情報提供	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多様な主体との連携等による結婚に向けた気運の醸成	TOKYOふたり結婚応援パスポート事業の広報について多摩全域の市町村にて事業チラシ配架協力	—	プラン 該当ページ	事業HP
	結婚に向けた気運醸成イベント等の開催	結婚応援イベントについて、多摩全域の市町村に広報依頼	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
4 高齢者が元気で心豊かに暮らせる地域づくり					
1 高齢者が元気に暮らせる地域づくり					
東京都シニア・コミュニティ交流大会の実施	<p>「東京都シニア・コミュニティ交流大会」を実施</p> <p>参加人数：延べ937名（都内全域）</p> <p>内容：多摩地域2会場で5種目実施</p> <p>種目：ダンススポーツ、囲碁・将棋、健康マージャン、カラオケ</p> <p>会場：武蔵野の森総合スポーツプラザ、ルネこだいら（小平市民文化会館）</p>	—	プラン 該当ページ	事業HP	
東京都立大学プレミアム・カレッジ	<ul style="list-style-type: none"> ・本科に51名が入学し、幅広い独自のカリキュラムを受講 ・志願者確保に向け、プレミアム・カレッジの授業が体験できる公開イベントを3年ぶりに2回開催(オンデマンドでも配信) 	12	プラン 該当ページ	事業HP	
東京セカンドキャリア塾	<p>受講者数1,438名（都内全域）</p> <p>※受講者数の内、オンラインコースは延べ人数</p>	12	プラン 該当ページ	事業HP	
デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・体験会を開催：28市町798回 ：八王子市97、立川市8、武蔵野市28、三鷹市14、青梅市40、府中市43、昭島市7、調布市32、町田市121、小金井市6、小平市52、日野市22、東村山市52、国分寺市17、国立市34、福生市8、狛江市10、東大和市16、清瀬市17、東久留米市27、武蔵村山市12、多摩市20、稲城市32、羽村市18、あきる野市43、西東京市4、瑞穂町10、日の出町8 ・相談会を実施：17市町259回 ：八王子市12、三鷹市14、青梅市9、昭島市12、調布市30、小金井市34、小平市1、日野市8、国分寺市2、福生市2、東久留米市16、多摩市29、稲城市4、羽村市12、西東京市44、瑞穂町4、奥多摩町26 	12	プラン 該当ページ	事業HP	
デジタルデバイドの是正に向けた高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「TOKYOスマホサポーター制度」の導入 サポーター登録数：205名(2022年度末時点) 相談会活動回数：17回(2022年度末時点)（都内全域） 	12	プラン 該当ページ	事業HP	

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
2 総合的な認知症対策					
	認知症疾患医療センター運営事業	29市町の認知症疾患医療センターを指定 ・地域拠点型5か所：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、西東京市 ・地域連携型24か所：武蔵野市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	認知症高齢者グループホーム整備促進事業	定員：3,369名（2022年度末現在） （旧名称：認知症高齢者グループホーム緊急整備事業）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	若年性認知症総合支援センター運営事業	若年性認知症総合支援センター（日野市）を1か所運営	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 介護サービスの基盤整備					
	特別養護老人ホーム整備費補助	定員:22,959名（2022年度末現在）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業（医療・介護連携強化加算）	2022年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	高齢者等の地域見守り推進事業	10市1町1村に補助：立川市、武蔵野市、三鷹市、調布市、町田市、小金井市、日野市、福生市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、檜原村	—	プラン 該当ページ	—
	介護サービスにおけるデジタル活用	1市1事業に補助金交付決定：三鷹市	13	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	介護予防・フレイル予防支援の強化	<p>【介護予防・フレイル予防推進支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成（計16回実施）、相談支援（相談件数（非訪問）59件、現地相談支援186件）（都内全域） ・普及啓発（メールマガジンの発信年11回）（都内全域） ・多様な予防プログラムの展開支援を1市で実施：清瀬市 ・介護予防・フレイル予防に係る区市町村の取組について、効果の評価・分析等を実施し、研修等を通じた他地域への拡大・横展開を支援（都内全域） <p>【介護予防・フレイル予防推進員の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金を14市1町に交付：八王子市、立川市、三鷹市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、清瀬市、多摩市、羽村市、瑞穂町 	13	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都区市町村介護人材対策事業費補助金	23市町村51事業に補助を実施	—	プラン 該当ページ	—
	高齢社会対策区市町村包括補助事業	見守りサポーター養成研修事業など、429事業（多摩全域）補助を実施	—	プラン 該当ページ	—
5 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり					
1 障害者の暮らしの安心					
	障害者・障害児地域生活支援3か年プラン	<p>①グループホームの整備 943名増</p> <p>②日中活動の場の整備（通所施設等） 1,166名増</p> <p>③在宅サービスの充実（短期入所） 32名増</p> <p>④障害児への支援の充実（児童発達支援センター） 36市区町村</p> <p>⑤障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所） 36市区町村</p> <p>⑥障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所） 40市区町村</p> <p>※①から③までは単年度実績、④から⑥までは累計実績</p>	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	地域移行促進コーディネート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行促進コーディネーターを10か所に配置（都内全域） ・新規開拓・受入促進員を1か所に配置（都内全域） ・地域移行体験室を1か所に設置（都内全域） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都外施設入所者地域移行特別支援事業	1市に交付：三鷹市	—	プラン 該当ページ	—
	障害者地域生活移行・定着化支援事業	2市に交付：八王子市、三鷹市	—	プラン 該当ページ	—
	精神障害者地域移行体制整備支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者地域移行促進事業：6か所（都内全域） ・グループホーム活用型ショートステイ事業：5か所（都内全域） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	障害者施策推進区市町村包括補助事業	障害者日中活動系サービス推進事業など494件に補助を実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	福祉・トライアルショップの展開	「KURUMIRU」（立川市）1店舗を運営し、商品説明等を行うアプリ等による情報提供を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会議を2回開催（オンライン開催）：八王子市、府中市 ・ワーキンググループを4回開催（うち1回はオンライン開催）：八王子市、府中市、調布市、日野市、国分寺市、多摩市、西東京市 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	だれもが遊べる児童遊具広場の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・陵南公園（八王子市）で遊具広場の改修設計を実施 ・2市（町田市、日野市）に補助 	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 地域の福祉保健施策の推進					
	地域福祉推進区市町村包括補助事業	地域福祉推進区市町村包括補助金を交付：多摩全域	—	プラン 該当ページ	—
3 外国人とともに暮らす地域づくり					
	東京都多言語相談ナビの運営	相談件数2,745件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	「やさしい日本語」普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> やさ日フォーラム（オンライン）の実施：視聴者222名（都内全域） ※リーフレット配布と基礎研修（オンライン）の実施はなし 	13	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	在京外国人募集枠の拡充	都立府中西高校で、在京外国人生徒対象入試実施 募集人員20名、応募人員20名、手続人員20名	—	プラン 該当ページ	—
2 安全・安心な暮らしを守るまち					
1 災害から暮らしを守る防災力の向上					
1 地震対策（総合的な対策）					
	立川地域防災センターの機能強化	防災棟の改修整備計画を策定	—	プラン 該当ページ	—
	避難場所や災害対策の拠点等となる 公園・緑地の整備促進	・公園等の整備、拡充：六仙公園（東久留米市） ・非常用照明等の防災関連施設を整備：武蔵野公園（府中市、小金井市）、 陵南公園（八王子市）、小宮公園（八王子市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	宅地災害の防止に向けた取組	詳細調査に向けた地元市との調整等を実施	—	プラン 該当ページ	—
	ブロック塀等の安全対策推進及び耐震化	東京都ブロック塀等安全対策促進事業補助金を18市に交付：八王子市、立川市、 武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野 市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、武蔵村山市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	敷地面積の最低限度等を定める 地区計画等の策定支援	新たな木密地域拡大の未然防止を図るための地区計画導入等に係る支援を2市にお いて実施：府中市、狛江市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	液状化予測図の更新	・次期液状化予測図更新（案）作成 ・HPバイリンガル対応	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ドローンを活用した物資輸送体 制の強化	・2021年度に実証実験を実施した3市（八王子市、青梅市、あきる野市）よ り、実証実験を行った地域以外の孤立が予想される地域のデータを収集 ・収集データの一部を用いて、協定事業者と図上訓練を実施	14	プラン 該当ページ	事業HP
	物資輸送体制の強化	東京都多摩広域防災倉庫において、協定事業者と連携した施設運営訓練等を複数回 実施	14	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	災害時の仮住まいの提供体制の整備	賃貸型応急住宅の提供訓練の実施、実務マニュアルの更新、申込み手のオンライン化の検討（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
2 地震対策（幹線道路等の整備）					
	地域の防災力を高める幹線道路の整備	多摩3・1・6号南多摩尾根幹線（唐木田）が完成	—	プラン 該当ページ	事業HP
	立川広域防災基地へのアクセシビリティの強化	立川3・3・30号立川東大和線（泉体育駅付近～都道145号線）において事業中	—	プラン 該当ページ	事業HP
	災害時の代替ルート等となる道路整備	・（仮称）戸沢トンネルを事業化 ・秋川南岸道路や梅ヶ谷トンネル等において事業中	14	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③
	緊急輸送道路の拡幅整備	・町田街道（町田3・3・36号相原鶴間線（小山Ⅱ期））が完成 ・川崎街道、町田街道、北野街道において事業中	15	プラン 該当ページ	事業HP
	緊急輸送道路等の橋梁の整備	本宿橋（仮称）や日野橋、関戸橋等において事業を実施中	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③ 事業HP④
	既設グラウンドアンカー等斜面防護施設の予防保全型管理	青梅街道など2022年度までに累計11か所で工事に着手	—	プラン 該当ページ	—
	先進の通信技術を活用した道路の防災力強化	道路監視システム詳細設計を完了し、構築を開始	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
3 地震対策（無電柱化）					
	都道及び市区町村道の無電柱化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる都道における無電柱化の整備状況 整備対象延長：1,040km、整備済延長：234km（見込）、地中化率：22%（見込） 「無電柱化チャレンジ支援事業制度」における財政的・技術的支援：14市町村 	15	プラン 該当ページ	事業HP
	市街地整備における無電柱化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理7地区で設計・工事（約2km） ：小金井市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、西東京市 宅地開発無電柱化推進事業1件：狛江市 	16	プラン 該当ページ	事業HP
4 地震対策（上下水道施設の耐震化）					
	送水管の二重化・ネットワーク化	送水管ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> 多摩南北幹線の整備完了 上流部浄水場（仮称）関連送水管の基本設計を実施 境浄水場関連送水管の基本設計を実施 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	導水施設の二重化	<ul style="list-style-type: none"> 東村山境線（仮称）のトンネル築造等の工事を実施 上流部浄水場（仮称）関連導水管の基本設計を実施 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	浄水施設の耐震化	2022年度は実績なし（2021年度までに計画どおり実施済み）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	配水池の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 聖ヶ丘給水所、石畑給水所の工事を実施 芝久保給水所、南大沢給水所、東浅川給水所、南野給水所の実施設計を実施 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	配水管の耐震継手化	<ul style="list-style-type: none"> 配水管の耐震継手率：50%（都内全域）（暫定値） 	16	プラン 該当ページ	事業HP
	浄水場等における常用・非常用発電設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> 程久保増圧ポンプ所、元八王子ポンプ所、美住増圧ポンプ所の整備完了 東村山浄水場の実施設計を実施 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	下水道施設の震災対策	北多摩二号水再生センター、八王子水再生センター及び清瀬水再生センターで放流きょ等の耐震化を推進	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	下水道施設の非常時の電源や燃料の確保	車載型非常用電源を1台追加確保	—	プラン 該当ページ	事業HP
5 地震対策（施設の耐震化）					
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業補助金を9市に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、町田市、小平市、国立市、清瀬市、東久留米市、多摩市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	戸建て住宅等の耐震化促進	<ul style="list-style-type: none"> 東京都戸建住宅等耐震化促進事業補助金を18市に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、狛江市、東久留米市、稲城市、あきる野市、西東京市 東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業補助金を17市に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、国分寺市、国立市、狛江市、清瀬市、東久留米市、多摩市、あきる野市、西東京市 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都営住宅耐震改修事業	民間の区分所有者と折衝中	—	プラン 該当ページ	事業HP
	鉄道施設耐震対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 京王電鉄が行う、鉄道施設耐震対策事業（5か所）に対し補助金を交付 ：府中第2高架橋、京王堀之内第1高架橋、都道18号線架道橋、多摩境第5架道橋、多摩川橋梁 小田急電鉄が行う、同事業（2か所）に対し補助金を交付 ：横浜線跨線橋、境川橋 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	社会福祉施設等の耐震化	2022年度の補助実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	医療施設の耐震化	<ul style="list-style-type: none"> 医療施設耐震化緊急対策事業について、2施設に補助（府中市、西東京市） 医療施設耐震対策緊急促進事業について、1施設に補助（武蔵野市） 	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	学校施設の耐震化の推進	東京都公立学校施設防災機能強化支援事業補助金を15市に交付 ：八王子市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小平市、 国分寺市、国立市、福生市、東久留米市、武蔵村山市、羽村市、あきる野市	—	プラン 該当ページ	—
	私立学校の耐震化	校舎等の耐震改築、補強及び診断に要する経費等の補助金を都内私立学校のうち、 10校に交付（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
6 豪雨・土砂災害対策					
	豪雨対策の推進	東京都豪雨対策基本方針の改定(2023年度予定)を見据えた、今後の取組の検討	—	プラン 該当ページ	事業HP
	中小河川の豪雨対策	・空堀川（東大和市、武蔵村山市）、谷地川（八王子市）、鶴見川（町田市） 等において護岸整備等を実施：約0.5km ・境川金森調節池（町田市）、境川木曾東調節池（町田市）などにおいて工事 を実施（見込）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域の河川の対応力強化	4 河川で対策実施：浅川（八王子市）、南浅川（八王子市）、秋川（あきる野 市）、平井川（あきる野市、日の出町）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	流域下水道雨水幹線の整備	東大和市駅前などを含む延長約 2 kmの 流域下水道雨水幹線の整備に着手	—	プラン 該当ページ	事業HP
	河川における防災情報の発信・ 充実	河川監視カメラ34か所増設（うち多摩部：21か所）	16	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	貯留浸透施設の設置	・公共施設への補助を 2 市で実施 ・民間施設への補助を15市で実施	17	プラン 該当ページ	事業HP
	雨天時浸入水対策	市町村の雨天時浸入水調査に寄与する手引きを策定	—	プラン 該当ページ	事業HP
	樋門操作の安全性向上	八王子水再生センターにおける樋門の遠方制御化工事に着手	—	プラン 該当ページ	事業HP
	化学物質流出等防止対策の推進	東京都化学物質適正管理指針に基づき実施する水害対策への支援 ・アドバイザーの派遣：2 件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	都内自治体リエゾン（情報連絡要員）派遣	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都の災害対応及び防災訓練等に係る全機関会議」においてリエゾン制度の概要説明を全市区町村に対して実施 リエゾンの事前訪問等について多摩全域に対して実施 都主催の大規模風水害を想定した図上訓練において、府中市にリエゾンを派遣し連携した訓練を実施 	—	プラン 該当ページ	—
	総合的な土砂災害対策の強化	(ソフト) <ul style="list-style-type: none"> 約3,000か所の二巡目基礎調査の実施（うち多摩部：約2,400か所） (ハード) <ul style="list-style-type: none"> 日の出町大久野地区の4 溪流で砂防施設整備の検討を実施 	17	プラン 該当ページ	事業HP
	ドローンによる情報収集・調査点検	<ul style="list-style-type: none"> 東京都立川地域防災センター（住宅棟屋上）への5G敷設に向け、KDDI及びNTTドコモと施工協議・行政手続の申請に向けた調整を実施 ドローンによる映像伝送訓練を実施（6回/年） ドローンライセンス新規取得者（52名） 	—	プラン 該当ページ	—
	地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金	災害に伴う停電時に、自主防災組織の活動拠点など、地域コミュニティの防災拠点で使用する発電機、充電器等の電源確保を進める8市の事業に対し、その一部を補助 ：八王子市、立川市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、多摩市	—	プラン 該当ページ	—
	治山事業	多摩地域において、山腹工や溪間工、落石防止工等の治山工事を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 暮らしの安心が守られたまちづくり					
1 防犯対策の強化					
	子供の安全確保に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 安全啓発動画を紹介するリーフレット：135,000部（都内全域） 子供見守り活動事例集：18,000部（都内全域） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	防犯ボランティアの活動支援	防犯ボランティア登録団体数累計：1,060団体（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	在住外国人等の安全・安心施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・連携地域：0地域（23区内3地域） ・安全啓発テキスト：6,000部（都内全域） ・安全啓発講座：19回（都内全域） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	防犯カメラ設置等支援	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯設備の整備費用に係る補助：（1,790台）（都内全域） ・防犯設備の維持管理経費に係る補助：（1,963台）（都内全域） ・防犯設備の運用経費に係る補助：（8,198台）（都内全域） ・子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助：（143台）（都内全域） 	18	プラン 該当ページ	事業HP
	身近な犯罪の防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・プロの劇団員による特殊詐欺被害防止公演：八王子市（2回）、立川市、三鷹市、青梅市、府中市（4回）、調布市、町田市（6回）、日野市、東村山市、国分寺市（3回）、東久留米市、多摩市、稲城市、あきる野市 計25回実施 ・特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業：延べ117名参加 ・詐欺根絶イベント：1回（町田市 特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業の啓発と合わせて実施） 	18	プラン 該当ページ	事業HP
2 交通安全対策、犯罪被害者支援の推進					
	高齢運転者の交通安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢ドライバー交通安全セミナー：1回（三鷹市） ・運転免許自主返納普及啓発チラシ（新聞折込・公共施設等配架）：2,380,000枚（都内全域） ・休日家族相談会：1回実施（都内全域） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	交通事故防止の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者シミュレータの運用：159回・体験者14,150名（都内全域） ・自転車シミュレータ交通安全教室：222回実施・参加者22,462名（都内全域） ・自転車点検整備等を促進する事業に係る補助を7市1町に交付：八王子市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、狛江市、西東京市、日の出町 ・自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施：街頭啓発活動（立川市、武蔵野市、狛江市） ・自転車安全利用TOKYOセミナーの実施：3回（八王子市、小平市、狛江市） ・自転車安全学習アプリ「輪トレ」：（都内全域） 	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域における犯罪被害者等 窓口相談の実施	多摩地域における犯罪被害者等総合相談窓口(立川市)で相談事業を実施 <対応実績> 電話相談44件、面接相談13件、付添支援：33件、精神的ケア14件（総合計 104件）	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 消防活動及び救急活動の体制強化					
	災害実態に迅速・的確に対応す る消防活動体制の強化	・指令管制システムの構築（設計） ・ヘリコプターテレビ電送システム更新等	—	プラン 該当ページ	—
	大規模災害対策の強化	・地震被害予測システムの機能向上に向けた基本設計等	—	プラン 該当ページ	—
	安全な航空消防活動体制の確立	・ハンズフリー通話装置の運用開始	—	プラン 該当ページ	—
	救急活動体制の強化	・救急隊に感染症対策資器材を整備 ・救急相談センター受付実績：439,507件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	消防団PRへの支援	・1月15日の「TOKYO消防団の日」に合わせ、多摩全域に消防団員募集の PRポスターを掲出するとともに、SNSやWEB広告などの多様な媒体を活用 して団員募集PRを実施 ・2021年度から入団希望者がオンラインでエントリーできるWEBフォームを 設置 ・女性消防団員の加入促進及び定着支援を目的としたセミナーを開催（都内 全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 地域の保健・医療体制の確保・充実					
1 周産期医療体制等の整備					
	母体救命対応総合周産期母子医 療センターの確保	・母体救命対応総合周産期母子医療センターに3施設を指定し、周産期母子 医療センター運営費等補助事業について補助 ：杏林大学医学部付属病院、都立多摩総合医療センター、都立小児総合医療 センター	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	周産期母子医療センターの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・総合周産期母子医療センターに3施設を指定し、周産期母子医療センター運営費等補助事業について補助 ：杏林大学医学部附属病院、都立多摩総合医療センター、都立小児総合医療センター ・地域周産期母子医療センターに4施設を指定し、周産期母子医療センター運営費等補助事業について補助 ：町田市民病院、国家公務員共済組合連合会立川病院、武蔵野赤十字病院、公立昭和病院 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	周産期連携病院の確保	<p>6施設を周産期連携病院として委託</p> <p>：青梅市立総合病院、日本医科大学多摩永山病院、東海大学医学部附属八王子病院、稲城市立病院、日野市立病院、東京慈恵会医科大学附属第三病院</p>	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩新生児連携病院	<p>2施設を多摩新生児連携病院として委託</p> <p>：東京慈恵会医科大学附属第三病院、青梅市立総合病院</p>	—	プラン 該当ページ	—
	周産期医療ネットワークグループの構築	<p>多摩地域で1つの周産期医療ネットワークグループを設定し、一次、二次、三次の医療機能分化及び連携を図ることにより、緊急搬送等に対応</p> <p>：杏林大学医学部附属病院、青梅市立総合病院、日本医科大学多摩永山病院、町田市民病院、国家公務員共済組合連合会立川病院、武蔵野赤十字病院、公立昭和病院</p>	—	プラン 該当ページ	—
	こども救命センターの運営	都立小児総合医療センターにおいて、重篤な小児救急患者を迅速に受け入れ、高度な救命治療などを実施	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	ドクターヘリを活用した救急医療体制の機能強化	医師及び看護師がドクターヘリに搭乗し、当該ドクターヘリに装備した機器又は搭載した医薬品を用いて当該傷病者に対し必要な医療を行いつつ、速やかに医療機関に搬送するドクターヘリを運航	18	プラン 該当ページ	—
	感染症の受入病床の確保	第二種感染症指定医療機関5施設30床：八王子市1施設8床、立川市1施設6床、武蔵野市1施設6床、青梅市1施設4床、小平市1施設6床	18	プラン 該当ページ	事業HP
	都保健所の運営等	・地域保健の広域的・専門的・技術的拠点として、多摩地域5か所の都保健所を運営 ・新型コロナウイルス感染症業務を円滑に実施するため、音声マイニング技術やチャットボット、SMS等のデジタル技術を活用し業務の効率化を推進	—	プラン 該当ページ	—
	医療保健政策区市町村包括補助事業	医療保健政策区市町村包括補助事業実施要綱に基づき、医療保健政策区市町村包括補助を実施：計569事業	—	プラン 該当ページ	—
3 多摩メディカル・キャンパスにおける医療の充実					
	多摩メディカル・キャンパス整備等事業	・PFI法第8条の規定に基づき選定された事業者が主体となって設立した特別目的会社と、2022年4月に事業契約を締結 ・神経病院改築や外来がん検査・治療センター（仮称）整備に向けた設計等を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	難病相談・支援センター事業	難病患者等へのきめ細かな相談対応や支援を通じて、地域における患者等支援対策を推進	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 道路・交通ネットワークが充実し、地域特性に応じた快適なまち					
1 地域の内外を結ぶ道路ネットワークの強化					
1 幹線道路等の整備					
	多摩南北・東西道路等の整備	・多摩南北道路整備率約82%（目標整備率：2030年度末までに92%） ・多摩東西道路整備率約70%（目標整備率：2030年度末までに79%）	19	プラン 該当ページ	事業HP
	優先整備路線の計画的な整備	・調布3・4・17号狛江仙川線（野川大橋北）、約0.7kmを事業化 ・東京都施行路線のうち、19路線、約24.6kmで事業着手（2016年度～2022年度累計）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	連続立体交差事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業において用地測量等説明会を開催し、用地測量等を実施中 西武新宿線、国分寺線及び西武園線（東村山駅付近）連続立体交差事業において仮線路工事、高架橋工事等を実施 	19	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	リニア新駅（橋本駅付近）への道路ネットワーク強化とまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 「多摩のまちづくり戦略」の位置づけや拠点づくりの方向性、今後の進め方など検討の方向性を示す、「多摩のまちづくり戦略の基本的考え方」を公表 多摩3・1・6号南多摩尾根幹線（唐木田）が完成 多摩3・1・6号南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線において事業中 	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	外環道に関連する道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> 外環道中央ジャンクション付近の三鷹3・4・12号本村井の頭公園駅前線等について整備推進 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	国道20号八王子南バイパス及び日野バイパス（延伸、延伸Ⅱ期）の整備	<ul style="list-style-type: none"> 国道20号八王子南バイパス：国において、事業中区間（約7km）で調査・設計、用地取得及び整備 日野バイパス（延伸）：国において、Ⅰ期区間（約3.8km）で土地区画整理事業と連携しながら調査・設計、用地取得及び整備。Ⅱ期区間（約1.5km）で調査・設計及び用地取得 	—	プラン 該当ページ	—
	拠点駅周辺道路整備	<ul style="list-style-type: none"> 立川3・2・38号国営公園西線、昭島3・2・11号国営公園南線等において事業中 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域内の幹線道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> 調布3・4・17号狛江仙川線（野川大橋北）を事業化 福生3・3・30号武蔵野工業線のうち、多摩橋通りから都道第165号線までの区間において交通開放（暫定2車線） 多摩3・4・17号坂浜平尾線（坂浜平尾）、調布3・4・18号狛江銀座吉祥寺線（国領Ⅱ期）において完成 	20	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	みちづくり・まちづくりパートナー事業等による市町村支援	<ul style="list-style-type: none"> 第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業：9市13路線で整備を支援（武蔵野市、青梅市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、武蔵村山市、西東京市） 市町村土木補助（道路事業）：30市町村234路線に補助 	—	プラン 該当ページ	—
	交差点改良（交差点すいすいプラン）	用地取得・工事等を実施 用地取得：下連雀八丁目交差点（三鷹市）など5箇所 工事实施：下布田交差点（調布市）など4箇所	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都市づくりと連携した都営住宅再編整備の推進	調布都市計画道路3・4・7号喜多見国領線は、2022年度に交通開放	—	プラン 該当ページ	—
2 三環状道路等の高速道路ネットワークに係る取組の推進					
	首都圏三環状道路の整備促進	国など事業者により整備が進められている外環道（関越道～東名高速）については、本線シールドトンネルに加え、本線と地上をつなぐランプシールドトンネルを整備中 <ul style="list-style-type: none"> 東京外かく環状道路整備率：58%（2022年度末時点） 圏央道整備率：89%（2022年度末時点） 	—	プラン 該当ページ	—
	一体的で利用しやすい料金体系	首都圏（圏央道及びその内側）への拡大を検討	—	プラン 該当ページ	事業HP
	中央道の渋滞対策	2022年度は追加工事等実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 公共交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の促進					
1 鉄道ネットワークの充実					
	広域交通ネットワーク形成等に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> 多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸については、事業化に向けた現況調査や設計等を実施し、都市計画等の手続きに着手 町田方面延伸については、地元市が進める検討会にオブザーバーとして参画し、地元市での取組を支援 	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	スムーズビズの推進	時差Biz参加企業数：3,806社（都内全域）（2022年度末時点） スムーズビズの実施（都内全域） ・集中的な呼びかけ期間の設定やライフ・ワーク・バランスEXPO東京2023への出展など広報活動を展開 ・企業の取組：テレワークやオフピーク通勤等の実施 ・鉄道事業者の取組：オフピーク通勤へのポイント付与、混雑の見える化等	20	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	鉄道の快適な利用に向けた取組の推進	鉄道事業者等とともに、鉄道の快適な利用に向けた検討調査を実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	横田基地軍民共用化の推進	国等との協議・調整を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 地域公共交通の充実					
	地域公共交通の充実・強化	「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき取組を実施 【市町村支援】 都の補助金を活用し、地域公共交通計画を策定：青梅市 都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施：11市町（八王子市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、東大和市、東久留米市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町） 【先行事例の取組】 北多摩エリア、青梅市で市と連携して課題を解決する先行事例の取組着手 【広域調整に係る取組】 西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画検討着手	21	プラン 該当ページ	事業HP
	デマンド交通等の導入促進を支援	「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき取組を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
3 自転車の利用環境整備					
	自転車通行空間の整備	井ノ頭通り（武蔵野市）や芋窪街道（東大和市）などで整備：約9 km	22	プラン 該当ページ	事業HP
	自転車シェアリングの普及促進	市町村事業として14市が自転車シェアリングを実施：八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、武蔵村山市、稲城市、多摩市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	自転車活用推進重点地区	吉祥寺・三鷹・武蔵境地区で重点地区部会を開催し、整備計画を更新	22	プラン 該当ページ	事業HP
4 先端技術の活用					
	自動運転社会を見据えた都市づくりへの展開	・自動運転技術の開発状況等の継続的な動向調査 ・自動運転サービスの社会実装推進等に向けた取組	—	プラン 該当ページ	事業HP
	交通不便地域の物流機能の確保に係る調査	路線バスを利用して宅配便の荷物を運ぶ「貨客混載」の実証実験（奥多摩町）を実施	—	プラン 該当ページ	—
5 バリアフリー化の推進					
	バリアフリー基本構想等作成費補助	2022年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	道路のバリアフリー化	立川市、武蔵野市、稲城市：約2 km整備	22	プラン 該当ページ	事業HP
	ホームドア等整備促進事業	東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金を5市に交付：立川市、府中市、町田市、国立市、稲城市（交付決定のみを含む）	22	プラン 該当ページ	事業HP
3 都市インフラの長寿命化や更新					
1 トンネル、橋梁などの予防保全型管理による長寿命化					
	ICTを活用したインフラ維持管理の高度化	都道全域（島しょ部含む）において、スマホアプリを活用した道路の損傷等の通報システムなどを本格導入 2022年度通報実績：1,544件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	トンネルの予防保全型管理の推進	女の湯トンネル（奥多摩町）など2022年度までに累計27トンネルで工事に着手	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	橋梁の予防保全型管理の推進	御岳橋（青梅市）など2022年度までに累計26橋で工事に着手	—	プラン 該当ページ	事業HP
	河川における戦略的維持管理の推進	【地下調節池・分水路】 ・三沢川分水路（稲城市）で土木工事 ・黒目橋調節池（東久留米市）、霞川調節池（青梅市）で設備工事 【砂防施設】 ・大丹波川（奥多摩町）、峰入川（奥多摩町）で工事	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩都市モノレール施設の改修	分岐器の更新、昇降機設備更新、駅舎塗装・補修、伸縮装置更新、可動支承修繕	—	プラン 該当ページ	—
2 上下水道施設の計画的な更新					
	大規模浄水場の更新	・境浄水場再構築の工事を実施 ・上流部浄水場（仮称）の基本設計を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	浄水場等の予防保全型管理	・浄水場等でコンクリート建造物の初期点検を実施 ・コンクリート建造物の補修要領を策定	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地区水道の再構築	・福生武蔵野台給水所、若松給水所、小野路給水所の基本設計を実施 ・根ヶ布給水所関連送水管の工事を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	下水道幹線・施設の再構築	野川第一幹線や水再生センター施設などの点検、調査を行い、必要に応じて改良・補修を実施	23	プラン 該当ページ	事業HP
	水再生センター等の設備の再構築	アセットマネジメント手法を活用し設備再構築を推進 ・北多摩一号水再生センター、南多摩水再生センター、北多摩二号水再生センター、浅川水再生センター、八王子水再生センター、多摩川上流水再生センター、清瀬水再生センター	—	プラン 該当ページ	事業HP
	下水道事業の広域化・共同化計画の策定	市町村や関係局と共に汚水処理の広域化・共同化計画を策定	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
4	地域の特性を踏まえたまちづくり				
1	魅力あふれるまちづくり				
	集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	集約型の地域構造への再編に向けた計画策定支援事業補助金を4市に交付：三鷹市、調布市、狛江市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都市開発諸制度を活用したまちづくり	民間開発の機会をとらえた緑空間の創出を促進(実績：1件 多摩市)	23	プラン 該当ページ	事業HP
	市街地整備事業の推進	土地区画整理事業（29地区）、市街地再開発事業2地区が施行中（2022年度末時点） ：八王子市、青梅市、昭島市、町田市、小平市、小金井市、日野市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	市街化調整区域における空き家等の活用促進	2022年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩の新たな拠点整備の推進	「多摩のまちづくり戦略」の位置づけや拠点づくりの方向性、今後の進め方など検討の方向性を示す、「多摩のまちづくり戦略の基本的考え方」を公表	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都営住宅の創出用地における民間活用事業	東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト 基本協定の締結（事業者の決定）（2022年6月）	23	プラン 該当ページ	事業HP
	福祉インフラ整備活用候補地の提供	1件：小金井市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	先端技術を活用したまちづくり	・協議会（4回）・部会（11回）の開催・運営 ・実証事業（電動キックボード・デジタルサイネージ・3Dマップを活用したARナビ等）の実施・評価 ・「実施計画書Ver2」の公表 ・「実施計画書Ver3」の策定	24	プラン 該当ページ	事業HP
	都市の3Dデジタルマップ化に向けた基礎調査	作成エリアの拡大に向けた検討	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	都内自治体のDXの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政手続等デジタル化推進事業 5市で実施 ： 八王子市、昭島市、小金井市、清瀬市、あきる野市 ・ 都・区市町村合同勉強会（全6回）14市1町1村が受講 ： 立川市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、狛江市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、瑞穂町、檜原村 ・ DXの基礎を学ぶためのセミナー（全10回）25市1町が受講 ： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町 ・ デジタルツールガイド（全10回）15市受講 ： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、調布市、町田市、小平市、国分寺市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、稲城市、西東京市 ・ 自治体DX推進マインドセット研修 6市1町で実施（※調布市と狛江市は合同開催） ： 青梅市、調布市、小金井市、国分寺市、狛江市、清瀬市、奥多摩町 ・ 行政課題対応・ハンズオン研修（全5回）10市受講 ： 八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、調布市、小平市、東村山市、狛江市、多摩市、あきる野市 ・ テーマ別研修会 2市1町で実施 ： 立川市、青梅市、瑞穂町 ・ 都職員向け研修の区市町村職員への展開 16市1町受講 ： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、調布市、町田市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、東久留米市、稲城市、羽村市、あきる野市、奥多摩町 	24	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	都内自治体のDXの支援	<ul style="list-style-type: none"> ICTアウトリーチ相談を13市に実施 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、小金井市、日野市、東村山市、国分寺市、東大和市、清瀬市、稲城市、あきる野市、西東京市（うち、青梅市は5回、小金井市、東村山市、国分寺市は4回、武蔵野市、日野市は3回、東大和市、清瀬市は2回実施） デジタルシフト推進担当課長による伴走型支援を1町において実施：瑞穂町 	24	プラン 該当ページ	—
	地域を主体とするスマート東京推進モデル創出支援事業【新規】	多摩市を主体とする地域コンソーシアムを採択	25	—	事業HP
	パーク・ストリート東京	24地区で取組を実施（都内全域）	25	プラン 該当ページ	事業HP
	東京ストリートヒューマン1st事業	基礎検討	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩の魅力発信プロジェクト	ローカルライフマガジン「ソトコト」に記事掲載、HP・SNSによる情報発信、YouTube広告、多摩地域の住みよさをPRする映像製作、たま暮らしBOOKの作成などを実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	島しょ山村地域への定住促進サポート事業	島しょ山村地域への定住促進サポート補助金を1村に交付：檜原村	25	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ地域への移住・定住促進に向けた相談窓口設置【新規】	常設の相談窓口で214件の相談対応、出張相談で138件の相談対応	25	—	事業HP
2	多摩ニュータウン、大規模団地等の再生				
	多摩ニュータウン地域再生検討	<ul style="list-style-type: none"> 「多摩市ニュータウン再生推進会議」（多摩市主催）等に委員として参画 「諏訪・永山再生プロジェクト検討会議」の設置（2022年9月）及び開催（検討会議:1回、2部会:各2回） 「南大沢駅周辺地区まちづくり方針」の策定（2023年3月） 	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	創業支援拠点（多摩）の運営	創業機運を醸成するイベントを15市で実施 ：八王子市、立川市、府中市、昭島市、町田市、小平市、日野市、東村山市、 国分寺市、福生市、狛江市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	コミュニティ組成10件、開発プロジェクト7件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩イノベーション総合支援事業	新技術創出交流会の開催 参加企業数：中小企業255社、大手企業92社（都内全域） ※事業名称変更（旧事業名：「イノベーション多摩支援事業」）	28	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都立大学日野キャンパスの工学分野の研究拠点化	日野キャンパス新棟の本体工事を実施（2023年度供用予定）	—	プラン 該当ページ	—
	東京都立大学における5G等を活用した最先端研究や社会実装の展開	・社会実装が期待される研究4件、挑戦型研究（基礎的研究）4件、合計8件の研究を実施 ・民間企業7社に対して都立大のローカル5G環境を提供するとともに、研究者や学生による社会実装に向けた支援を実施	28	プラン 該当ページ	事業HP
	都のアセット開放等の取組の全国展開	市区町村向けオンライン説明会を2022年12月に実施（都内全域）	28	プラン 該当ページ	事業HP
2 地域産業の維持・発展					
	小規模企業対策（地域持続化支援事業）	・小規模事業者の事業承継や事業継続に向けた支援拠点を設置 ・後継者の確保等の課題解決のため、専門家派遣等を実施 ・地域ブランド開発事業などの支援を実施	—	プラン 該当ページ	—
	都内ものづくり企業地域共生推進事業	補助金を4市に交付：八王子市、三鷹市、昭島市、日野市	—	プラン 該当ページ	—
	TOKYO地域資源等活用推進事業	都内の地域資源を活用した新製品・新サービスの開発・改良事業について、八王子市、青梅市、昭島市、国分寺市及び狛江市の事業者に対し支援	29	プラン 該当ページ	事業HP
	地域産業活力創出支援事業	・地域産業活性化計画を支援：青梅市、日野市、福生市、瑞穂町 ・地域産業活性化計画を新たに承認：八王子市、三鷹市、東村山市、国立市	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	物流拠点の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> 八王子市川口地区：土地区画整理事業中 青梅市今井地区：必要な法的手続きに着手 	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 魅力ある商店街づくり					
	東京都スマート商店街モデル事業	町田市及び小金井市の商店街3件を採択	—	プラン 該当ページ	事業HP
	若手・女性リーダー応援プログラム	「チャレンジショップ創の実」を吉祥寺において運営し、雑貨店などが入居	29	プラン 該当ページ	事業HP
	商店街チャレンジ戦略支援事業	26市3町に対して補助金を交付：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	商店街空き店舗活用事業	<ul style="list-style-type: none"> 「TOKYO商店街空き店舗ナビ」により、空き店舗情報を提供 「空き店舗活用モデル事業」で小金井市の商店街へ補助金を交付決定 	29	プラン 該当ページ	事業HP
	未来を創る商店街支援事業【新規】	2022年度は多摩地域における実績なし	—	—	事業HP
2 地域の特色を活かした農林水産業の振興					
1 都市農業の活性化					
	東京型スマート農業プロジェクト	<p>次の研究成果を発表</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ソーラーエネルギー利用システムの開発」の成果を公表 「小型コンピューターを活用したハウス環境制御システムの開発」で、共同研究相手先から「ネット&ファンクーリングコントローラー」の受注生産販売を開始 「最新Wi-Fi技術を活用した圃場やハウスの見える化の実証」における生産者が圃場やハウスにWi-Fi通信を設置・利用する際のヒントとなるガイドを発表 「ローカル5Gを活用した遠隔での農業作業支援」における、遠隔農作業支援の実証レポートを公開 	30	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	チャレンジ農業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家の登録数：50名（都内全域） ・専門家派遣回数：392回(多摩全域) ・チャレンジ農業支援事業による支援対象数：44事業(多摩全域) 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都市農業経営力強化事業	都市農業経営力強化事業費補助金（生産施設や農業機械の導入に対する支援）を12市2町に交付：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、清瀬市、稲城市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京農業アカデミー事業	八王子市内の八王子研修農場において研修を実施	30	プラン 該当ページ	事業HP
	多様な担い手育成支援事業【新規】	基本計画の作成	—	—	—
	新規就農者定着支援事業	新規就農者定着支援事業費補助金（生産施設や農業機械の導入に対する支援）を4市2町に交付：八王子市、町田市、小平市、あきる野市、瑞穂町、日の出町	—	プラン 該当ページ	—
	就農準備支援事業【新規】	基本計画の作成	—	—	—
	とうきょう元気農場の運営	とうきょう元気農場を八王子市内にて運営	—	プラン 該当ページ	事業HP
	小規模土地改良事業	小規模土地改良事業費補助金を4市に交付：町田市、日野市、国立市、稲城市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都農作物獣害対策事業	農作物獣害対策事業を5市2町1村で実施（八王子市、青梅市、町田市、稲城市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	生産緑地買取・活用支援事業	生産緑地買取事業を1市で実施：調布市(2件、0.3ha)	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都市農地活用推進モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・インキュベーション農園において2名の利用者が野菜類の栽培を実施 ・セミナー農園を開設し、一般社団法人が管理・運営。シニア農園、こども農園など目的別に5つの農園を運営、また、販売棟で地場農産物や加工品等を販売 	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	農地の創出・再生支援事業	・宅地から農地を創出する取組を4市に支援（0.14ha）：小平市、東村山市、国分寺市、東久留米市 ・遊休農地等を再生する取組を1市に支援（0.17ha）：八王子市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都市農地保全支援プロジェクト	都市農地保全支援プロジェクトを15市に補助金を交付：八王子市、立川市、武蔵野市、府中市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東久留米市、武蔵村山市、稲城市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 林業の産業力の強化					
	多摩産材生産・流通効率化支援事業	多摩産材の伐採から利用までの木材流通を効率化に向けたシステムを運用開始	—	プラン 該当ページ	—
	林業先進技術導入事業【新規】	林業先進技術を搭載した林業機械2機種を導入	31	—	—
	森林経営効率化支援事業	林業事業者が実施する森林境界の明確化等に対して支援を1市1町1村で実施（426ha） ：青梅市、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	森林・林業次世代継承プロジェクト事業	2021年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	林業労働力総合対策事業	・林業技術者を確保・育成するための研修を実施 ・林業経営体等の経営力強化のための資格取得等を支援	—	プラン 該当ページ	事業HP
	伐採・搬出技術者育成事業	伐採・搬出を行うために必要な専門的な知識や技術を習得するための研修を実施	—	プラン 該当ページ	—
	東京の森林の将来展望実行プログラム	・市町村が行う森林整備や木材利用に対する支援を実施 ・造林地におけるシカ被害対策等の実施:青梅市、あきる野市、檜原村	—	プラン 該当ページ	—
	造林対策	森林所有者や林業経営体等が実施する造林や保育、間伐、森林作業道の設置などの森林整備作業に対して支援	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	林道の開設・改良(高規格化、整備促進)	森林循環を促進するため、林道の開設に加え、林道の機能向上を図るための改良を実施 (開設) あきる野市、檜原村、奥多摩町 (改良) 八王子市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	森林循環促進事業	多摩地域のスギ・ヒノキ林を伐採し、花粉の少ないスギ等を植栽（42ha）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	林業機械化促進事業【新規】	森林整備作業の生産性の向上や施業の効率化のため、林業経営体の機械導入を支援	—	—	事業HP
3 多摩製品のブランド化と魅力の発信					
	都オリジナル品種普及対策事業	2022年度は、多摩地域における取組はなし	—	プラン 該当ページ	—
	江戸東京野菜生産流通拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> 江戸東京野菜生産流通拡大のため推進組織、出荷規格・生産計画作成支援を実施 江戸東京野菜を扱う卸・仲卸等業者の開拓、飲食店・加工業者への販促等の流通改善・販路拡大支援を実施 大蔵ダイコン、金町コカブ、拝島ネギ、城南小松菜、シントリ菜の生産者向けの栽培技術マニュアルを作成 	—	プラン 該当ページ	—
	TOKYO X ブランド強化支援	<ul style="list-style-type: none"> 生産者への技術指導の充実：農場への指導を20回実施 新規生産者確保対策：都外の農家等への説明を7回実施 食肉格付時の立会いを4回実施 	31	プラン 該当ページ	—
	東京都GAP推進事業	東京都GAP認証取得者：4名 (八王子市1名、三鷹市1名、青梅市1名、日野市1名)	32	プラン 該当ページ	事業HP
	GAP認証農産物普及促進事業	GAP認証農産物普及促進事業府補助金を7市1町に交付：八王子市（1件）、三鷹市（3件）、府中市（1件）、小平市（1件）、東大和市（1件）、清瀬市（1件）、東久留米市（1件）、瑞穂町（1件）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	農林水産物認証取得支援事業 （食料安全課）【新規】	東京都GAP認証制度では、129人（2023年1月1日現在）が認証を取得（都内全域）	—	—	事業HP
	農林水産物認証取得支援事業 （森林課）【新規】	森林認証の新規取得・維持更新に係る費用の一部を支援（都内全域）	—	—	事業HP
	地場産農産物消費拡大支援事業	地場産農産物消費拡大支援事業費補助金を6市に交付：八王子市、立川市、三鷹市、町田市、東大和市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	内水面漁業振興対策事業	内水面漁業環境活用施設整備事業費補助金を2市1町に交付：青梅市、日野市、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	多摩産材の利用拡大	公共施設や民間施設での多摩産材の利用を支援（木の街並み創出事業） ：八王子市、調布市	32	プラン 該当ページ	事業HP
	山村振興等特別対策	東京都地域特産化の推進費（山村・離島振興施設整備事業）補助金（生産施設や農業機械の導入に対する支援）を1町に交付：奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	花と緑の競争力強化支援事業 【新規】	緑陰ベンチを通じた東京産植木のPRについて、生産者団体への活動支援(補助)を実施	—	—	—

5 豊かな自然と都市機能が調和し、環境に優しいまち

1 身近な水と緑の保全

1 豊かな自然環境の保全

「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「保全地域の保全・活用プラン」の策定 生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業（5か所）実施（八王子市、立川市、青梅市、日野市、多摩市） ※『未来の東京』戦略3か年のアクションプランに合わせて取組名修正（修正前：「保全地域の保全・活用プラン」の策定）	—	プラン 該当ページ	事業HP
保全地域の指定拡大・公有化	新規指定に向けた自然環境調査	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	保全地域における生物多様性に配慮した管理	希少種対策や外来種対策(駆除委託新規3か所、継続6か所)、林縁部(11保全地域)の保全事業、研究者と連携した管理等(1か所)を実施 ・ 駆除委託（新規：八王子市2か所、町田市、継続：八王子市4か所、町田市、多摩市、稲城市） ・ 林縁部（伐採、草刈り：立川市2か所、小平市、東村山市2か所、東大和市、清瀬市、東久留米市6か所、武蔵村山市、西東京市2か所） ・ 研究者と連携した管理等(多摩市) ※複数の市にまたがる保全地域あり	33	プラン 該当ページ	事業HP
	保全地域における希少種対策の強化	保護柵(小平市、東村山市、西東京市)、監視カメラ(八王子市、三鷹市、青梅市)	33	プラン 該当ページ	事業HP
	都民の自然体験活動の促進	・ 東京グリーンシップ・アクション：25回実施 ・ 東京グリーンキャンパス・プログラム：4回実施 ・ 保全地域体験プログラム：36回実施	34	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩の森林再生事業	間伐(約480ha)、枝打ち(約97ha)を4市2町1村で実施：八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	水源林の保全管理	水源林の保全作業を611ha実施(水道水源林内全域)	—	プラン 該当ページ	事業HP
	シカ管理計画に基づく事業実施	管理捕獲等実績：約630頭	—	プラン 該当ページ	事業HP
	シカ害防止対策	頭数管理・管理捕獲を支援(1市1町1村)：青梅市、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	農の風景育成地区の指定	1地区指定(継続)：調布市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	街路樹防災機能の強化及び街路樹事業へのICTの活用	・ 街路樹や道路緑地の維持管理、道路緑化の推進の実施：都道(多摩部) ・ 街路樹の防災診断の実施(4市)：武蔵野市、府中市、調布市、西東京市	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
2 快適な水辺の創出					
	河川空間のオープン化	河川空間のオープン化に関する取組や仕組み等の情報提供を行い、八王子市による水辺の活用実証実験を支援	34	プラン 該当ページ	事業HP
	河川・水辺空間における緑化の推進	大栗川、乞田川等において、約1.0haの緑地を創出（うち多摩部：約0.5ha）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	水辺環境の保全	野火止用水、玉川上水及び千川上水へ水再生センターの高度処理水の導水を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	玉川上水の整備・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・「史跡玉川上水整備活用計画」に基づき、整備、保全を行っている。 ・玉川上水中流部（小平監視所～浅間橋までの約18km）のうち、4市域において樹木処理作業を実施 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	処理水質の向上	南多摩水再生センター、北多摩二号水再生センター、浅川水再生センター、八王子水再生センター及び清瀬水再生センターで高度処理の整備を推進（高度処理と準高度処理を合わせた施設能力の割合：78%）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	単独処理区の流域下水道への編入	<ul style="list-style-type: none"> ・立川市単独処理区：2023年度の流域下水道への編入に向け、施設整備を推進 ・三鷹市単独処理区：施設計画の検討や関係機関との調整を推進 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	生活排水対策の推進	合併処理浄化槽設置補助事業を3市1町にて、19件実施：八王子市、青梅市、あきる野市、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 自然公園や都立公園等の環境整備					
1 自然公園の魅力の向上・発信					
	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信	高尾山にデジタルのルート案内と生息する生物の多様性がわかるARを作成 ※『未来の東京』戦略3か年のアクションプランに合わせて取組名修正（修正前：新たな時代にふさわしい自然公園事業の促進）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	自然公園の整備	秩父多摩甲斐国立公園、明治の森高尾国定公園において施設・設備の整備改修を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	自然公園の適正利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> 東京都レンジャー配置数：16名（高尾5名、奥多摩4名、御岳4名、檜原3名） サポートレンジャー登録数：136名 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	滞在型の里山体験プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> 山のふるさと村：宿泊者向けプログラム6回 檜原都民の森：日帰り100回 奥多摩都民の森：宿泊43回、日帰り13回 檜原及び奥多摩合同イベント2回 	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③
2 都立公園等の緑と賑わいの創出					
	都市計画公園・緑地の計画的な整備促進	開園実績：8公園（2.79ha） <ul style="list-style-type: none"> 桜ヶ丘公園（多摩市）：0.06ha 東伏見公園（西東京市）：0.08ha 小宮公園（八王子市）：0.55ha 滝山公園（八王子市）：0.01ha 野山北・六道山公園（武蔵村山市、瑞穂町）：0.48ha 神代植物公園（調布市）：1.22ha 狭山・境緑道（小金井市、東村山市、東大和市、西東京市）：0.02ha 六仙公園（西東京市）：0.36ha 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多様な生物が生息する都立公園の整備	小山田緑地（町田市）ほか3公園についてモニタリング調査を実施 狭山公園（東村山市）ほか2公園について環境整備工事に着手	35	プラン 該当ページ	—
	民間活力を導入した都立公園の賑わい創出	2022年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	道路整備事業等と連携した都市公園の整備	2022年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	井の頭恩賜公園などの施設改修等	井の頭恩賜公園（武蔵野市、三鷹市）で施設改修等の工事に着手	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	動植物園等の整備	多摩動物公園（日野市）におけるシマウマ・オリックス舎改築工事に着手	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	殿ヶ谷戸庭園の施設等の修復	既存施設の利活用に向けた検討に着手	—	プラン 該当ページ	事業HP
	キャッシュレス決済の導入	都立2動物園、1植物園及び1庭園の入園料の支払いにキャッシュレス決済運用：井の頭自然文化園（武蔵野市、三鷹市）、神代植物公園（調布市）、殿ヶ谷戸庭園（国分寺市）、多摩動物公園（日野市）	—	プラン 該当ページ	—
	墓地等の供給	施設改修等を実施：八王子霊園（八王子市）、多磨霊園（府中市）、小平霊園（小平市、東村山市、東久留米市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	緑あふれる公園緑地等整備事業補助を4市に交付（約0.73ha 八王子市、武蔵野市、町田市、東久留米市）	35	プラン 該当ページ	—
	生産緑地公園補助制度	生産緑地公園補助を4市に交付（約1.54ha 町田市、国分寺市、狛江市、東久留米市）	35	プラン 該当ページ	事業HP
	都営住宅用地を活用した緑地の整備	建替えに併せた緑化：整備推進 緑化による居場所の創出：清瀬市1団地（都内全域で2団地）で先行実施	—	プラン 該当ページ	—
3 ゼロエミッション東京の実現					
1 再生可能エネルギーの導入拡大					
	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進事業	初期費用ゼロサービスを提供する事業者に対し、都内の太陽光発電システム設置に要する経費の一部を助成：832件(都内全域)	36	プラン 該当ページ	事業HP
	自家消費プラン	助成件数：蓄電池3,186件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【新規】	申請件数：高断熱窓2,767件、高断熱ドア733件、太陽熱利用システム27件、蓄電池システム14,083件、太陽光発電システム8,839件（都内全域）	36	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	地産地消型再エネ増強プロジェクト	都内に地産地消型再生可能エネルギー発電等設備又は再生可能エネルギー熱利用設備を設置する事業者等、または都内に蓄電池を単独設置する事業者に対して、当該設備の設置に係る経費の一部を助成：83件（都内全域：158件）交付決定	36	プラン 該当ページ	事業HP
	再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	2022年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業	導入設備の最適運転の実施	36	プラン 該当ページ	事業HP
2 水素エネルギーの普及拡大					
	水素ステーション設備等導入促進事業	・燃料電池自動車用水素供給設備の整備費用の一部を助成(交付件数1市1件)：羽村市 ・燃料電池自動車用水素供給設備の運営費用等の一部を助成(交付件数1市1件)：八王子市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	燃料電池バス導入促進事業	燃料電池バスの普及促進を図るため燃料電池バスの購入費の一部を助成 交付件数：4件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	燃料電池フォークリフト導入促進事業【新規】	中央卸売市場（多摩ニュータウン市場及び板橋市場）での実機のトライアル利用を含むFCFL導入促進調査及びFCFL利用可能性調査を実施	37	—	事業HP
	再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業	交付件数（都内全域）：再生可能エネルギー由来水素活用設備1件	—	プラン 該当ページ	事業HP
	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業	家庭用燃料電池（エネファーム）の設置や業務・産業用燃料電池の導入にかかる費用に対して助成：家庭用燃料電池3,069台（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業【新規】	多摩地域での実施自治体を公募し、多摩市と協定を締結の上、2023年3月27日からテスト走行を開始	37	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	カーシェア・レンタカー等ZEV 化促進事業	カーシェアリング・レンタカー用のEV、PHEV、FCVを導入する者に対して、費用の一部を助成 交付件数（都内全域） ・電気自動車：43件 ・プラグインハイブリッド自動車：1件 ※事業名称変更（旧事業名：「カーシェア等ZEV化促進事業」）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	充電設備普及促進事業	EV・PHEVの充電設備等を設置する者に対し、経費の一部を助成：集合住宅・戸建住宅542件、事務所・商業施設等170件（都内全域） ※事業名称変更（旧事業名：「充電設備導入促進事業」）	39	プラン 該当ページ	事業HP
	ZEVトラック早期実装化事業	2022年度は実績なし	—	—	事業HP
5 持続可能な資源利用の推進・フロン対策					
	プラ製容器包装等・再資源化支援事業	都内市区町村が実施するプラスチック製容器包装や製品プラスチックの分別収集について、その経費の一部を補助：14自治体（都内全域）	39	プラン 該当ページ	事業HP
	「食品ロスゼロアクション」防災備蓄食品対策事業	システム等の改善、利用を拡大 24市区町村が活用（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	冷媒にフロンを使用しない「省エネ型ノンフロン冷凍機器」の導入に対する補助： 交付申請299件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
6 市区町村との連携強化					
	東京都区市町村との連携による 地域環境力活性化事業	56自治体が活用（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
6 地域が持つ資源に磨きをかけ、人を惹きつけるまち					
1 地域の特色を活かした観光の振興					
1 多彩で魅力的な観光コンテンツの開発					
	新たなツーリズム開発支援事業	2019年度及び2021年度採択のモデルプロジェクトを継続支援：（実施地域）三鷹市、あきる野市、檜原村	40	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	2022年度は新規採択なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業を6市1町に交付：府中市、調布市、東大和市、東久留米市、多摩市、稲城市、瑞穂町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ地域旅行商品販売促進事業	2021年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業	国内外旅行者の多様なニーズを踏まえ、市区が行うその地域の特性を活かした観光まちづくりの新たな取組に対する費用を7市に交付：八王子市、武蔵野市、府中市、町田市、小平市、東大和市、稲城市	—	プラン 該当ページ	—
	多摩の観光・産業振興ネットワーク事業	多摩を巡る観光資源発掘・観光ルート開発や情報発信など旅行者誘致の取組を実施する多摩地域のコーディネート役となる団体に対して支援	—	プラン 該当ページ	—
	森林資源を活用した魅力創出	多摩地域の森林の魅力を引き出すために3市2町1村が実施する景観伐採や園地整備を支援：八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ魅力発信事業	WEBサイトやSNS等による情報発信を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	環境配慮型旅行推進事業【新規】	2022年度は新規採択なし	—	—	事業HP
2 受入環境の整備					
	観光案内所の運営	東京観光情報センター多摩の来場者数133,020名	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	八王子エリア・立川エリアを対象に以下の取組を実施 ・エリアのMICEに関する人材育成に要する経費を補助 ・東京観光財団によるMICE誘致に関するノウハウの提供を実施 ・ショーケースイベント開催を支援	40	プラン 該当ページ	—
	観光インフラ整備支援事業	Wi-Fi設備環境整備等に対して6市1町1村に支援：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、調布市、小平市、瑞穂町、檜原村	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業	市町村が行う観光看板や標識などの整備及び観光マップやポスター作成などの情報発信の充実等を支援 施設整備：福生市、あきる野市、瑞穂町、檜原村 観光振興：青梅市、福生市、あきる野市、瑞穂町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト	2022年度は新規採択なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	観光型MaaS導入支援事業	多摩地域での観光型MaaSの導入に向け、民間事業者のノウハウを活用した実証実験を青梅市・奥多摩町にて実施・検証。また、多摩地域における観光型MaaSの導入又は拡充に係る費用の一部を助成	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 文化・スポーツの振興					
1 日常にスポーツが溶け込んだまちの創出					
	多摩地域のスポーツ振興の拠点形成	継続して、都立スポーツ施設の適切な管理運営を実施（調布市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	スポーツイベント等の開催	<ul style="list-style-type: none"> 『TOKYO RUGBY MONTH』として、ラグビー体験会、交流試合、指導者向けクリニック等を実施 参加人数：441名（参加者（選手等）のみ計上） 会場：味の素スタジアムAGFフィールド（調布市）、府中朝日フットボールパーク（府中市）ほか 『TOKYOウオーク』を実施 参加人数：3,515名（都内全域） 『TOKYOウオーク』の2つのコースを多摩地域で実施 武蔵野の自然と街並みを歩く公園巡りコース（武蔵野市、三鷹市、西東京市） 歩いて楽しむ！紅葉満喫コース（多摩市） 	41	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	スポーツイベント等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの日記念事業『スポーツフェスタ2022in国営昭和記念公園』を実施 参加人数：30,470名 会場：昭和記念公園（立川市） 内容：トップアスリートによるスポーツセミナーやスポーツ体験コーナー、ゲストによるトークショー等 ・『味の素スタジアムランニングフェスタ』を実施 参加人数：4,855名 会場：味の素スタジアム（調布市） 内容：1時間リレーRUN！、ALL FUN RUN！、親子RUN、ランクリニック、車いすレーサー体験等 	41	プラン 該当ページ	事業HP③ 事業HP④
	地域スポーツクラブ設立活動活性化事業	<p>地域スポーツクラブの設置数（28市町村72クラブ）</p> <p>：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村</p>	—	プラン 該当ページ	事業HP
	シニアスポーツ振興事業	地区体協28団体、地域スポーツクラブ9団体、都レク加盟団体6団体	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
2 障害の有無・年齢に関わらず障害者スポーツを楽しめる取組の推進					
	東京都多摩障害者スポーツセンターの活用	国立市の東京都多摩障害者スポーツセンターの管理運営委託を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都立特別支援学校活用促進事業	<p>体育施設開放実績：15校</p> <p>八王子市4校、青梅市1校、府中市2校、調布市1校、小金井市1校、小平市1校、東久留米市1校、武蔵村山市1校、多摩市1校、羽村市1校、あきる野市1校</p>	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	障害者スポーツ地域サポート事業	公益社団法人東京都障害者スポーツ協会が、障害者スポーツ事業への取組状況に応じた相談・実施の支援、障がい者スポーツ指導員等の派遣及びスポーツ用具の貸与等を実施 ※事業名称変更（旧事業名：「障害者スポーツ地域開拓推進事業」）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	障害者スポーツセミナーの開催	4回実施された東京都障害者スポーツセミナーのうち、4回目は国立市で実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	初級・中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催	・東京都初級障がい者スポーツ指導員養成講習会実施（5日間の研修を感染症拡大防止のためオンラインで実施） ・東京都中級障がい者スポーツ指導員養成講習会実施（9日間の研修のうち、3日間は感染症拡大防止のためオンラインで実施、3日間は国立市で実施）	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 東京2020大会のスポーツレガシーの活用					
	大会施設・コース等の有効活用に向けた検討	・2023年の大会開催に向けた検討 ・自転車ロードレース及び都民参加イベント概要の公表（3月）	42	プラン 該当ページ	—
	パラスポーツ練習拠点の検討	2021年度事業終了	—	プラン 該当ページ	—
	東京都パラスポーツトレーニングセンターの開所・運営【新規】	東京都パラスポーツトレーニングセンターの管理運営を実施（2023年3月に開所し、2023年度より通年での管理運営を実施）	42	—	事業HP
	東京都パラスポーツトレーニングセンター開所式【新規】	2023年3月に開所式を実施	—	—	事業HP
	体育施設等の改修（味の素スタジアム）【新規】	・不具合のある設備等の改修工事を実施 ・附属施設の劣化度調査を実施	—	—	—
4 文化の魅力を創造・発信					
	東京アートポイント計画	府中市、国立市及び多摩全域で年間にわたり展開	—	プラン 該当ページ	事業HP
	伝承のたまてばこの開催	9月16、17日に、八王子の会場で開催し、八王子市、立川市、三鷹市、昭島市、福生市、狛江市、あきる野市、奥多摩町にある団体・学校が出演 来場者数2日間で3,784人	43	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2022年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	TURN LANDの実施	町田市にある障害のある人とない人が共に物づくりに励んでいる施設で、施設の職員・利用者に向けたワークショップを実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ヘブンアーティスト事業	・武蔵野市、小金井市、府中市、日野市、町田市等にある、小金井公園、多摩動物公園駅前広場、ぽっぽ町田等においてヘブンアーティスト活動を実施 ・国立駅前においてヘブンアーティスト普及事業を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	パフォーマンスキッズ・トークショー	ホール公演を2市で実施：武蔵村山市、羽村市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	クラシック音楽公演の実施	SaLaDプレミアムコンサート2市1町で開催（参加人数合計で1,627名） ：小平市、福生市、瑞穂町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京大茶会の実施	江戸東京たてもの園で2日間開催 来場者数2日間で、8,775人	43	プラン 該当ページ	事業HP
	江戸東京たてもの園の運営	・江戸東京たてもの園における歴史的建造物等に関する教育普及 ・江戸東京たてもの園におけるにぎわいイベントの実施 ・地域大学や小金井市及び近隣機関との連携、多摩地域に関連した展示	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京マガジンバンクカレッジ	一般都民を対象として、講演の動画配信及び大学ゼミ成果発表会のオンライン配信を各1件実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
5 文化財の保護と活用					
	文化財の保存助成	・以下の市町村に所在する国指定文化財に対して補助金を8市に交付 ：八王子市、立川市、青梅市、調布市、小平市、東村山市、国分寺市、西東京市 ・以下の市町村に所在する都指定文化財に対して補助金を12市1町に交付 ：八王子市、三鷹市、青梅市、調布市、町田市、小金井市、小平市、国立市、狛江市、東大和市、あきる野市、西東京市、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	文化財情報の外国人旅行者等への提供	ウェブサイトの公開、説明版の翻訳等	—	プラン 該当ページ	事業HP

参考 2

「新しい多摩の振興プラン」
記載の工程表

「新しい多摩の振興プラン」記載の工程表

本工程表は、「『未来の東京』戦略」において示された「3か年のアクションプラン」をもとに取りまとめている。
 (※) 本取組に係る多摩地域を含む都内全域の実績値を示している。

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
サテライトオフィス設置等補助事業	14件 (都内全域) 14件	8件 (都内全域) 9件	2件 (都内全域) 4件	助成件数 16件/年	
地域振興型小規模サテライトオフィスモデル実証事業	—	対象団体を支援し、 5か所で実証実験	—	—	
多摩地域雇用就業支援拠点の整備	移転工事	移転工事・竣工	移転・開設準備	開設・就業支援	
就職チャレンジ多摩事業	—	—	ヤングコース：40名/年 ミドルコース：51名/年	ヤングコース：150名/年 ミドルコース：200名/年	
多摩地域若者・中小企業交流支援事業 (若者・企業交流会)	参加者：214名 参加企業数：36社	参加者：227名 参加企業数：40社	参加者：165名 参加企業数：40社	対象数 学生：300名/年 企業：40社/年	
多摩地域女性就業支援プログラム事業	受講者：37名 開拓求人数：85件	受講者：41名 開拓求人数：67件	受講者：40名 開拓求人数：73件	—	
「女性しごと応援テラス多摩」の運営 (旧名称：女性しごと応援テラス多摩ブランチ)の運営)	再就職サポートプログラム	【拠点型】受講者：74名 【地域型】受講者44名	【拠点型】受講者：110名 【地域型】受講者72名	【拠点型】受講者：95名	対象人数 225名/年
	オーダーメイド型女性しごと 応援出張テラス(1日コース)	参加者：327名	参加者：417名	参加者：548名	—
	オーダーメイド型女性しごと 応援出張テラス(5日間コース)	—	—	参加者：84名	—
子育てに適した民間住宅の供給促進	実態調査	ガイドラインや認定制度改正等 に向けた意見交換会の実施	ガイドラインの改定 新たな認定制度の創設	子育てに配慮した質の高い 住宅の供給促進、普及啓発	

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進（※）		1,055戸	1,039戸	366戸	計画 1,200戸/年
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進 （東京さきエール住宅の登録促進・居住支援の充実）		累計19,089戸 （都内全域）39,469戸	累計24,468戸 （都内全域）46,226戸	累計26,838戸 （都内全域）51,039戸	登録制度の運用、 制度の周知・普及、 居住支援ネットワークの 強化等
東京都居住支援協議会 （区市町村居住支援協議会の設置推進）（※）		4 市区 （累計 25市区）	1 市 （累計 26市区）	4 市区 （累計 30市区）	2 市区/年
時代のニーズに対応した新たな住宅モデル検討		将来求められる 住まいの検討	新たな住まいの ニーズ等把握 住宅モデルのあり方検討	最新技術等を活用した住宅 に関する意見照会を実施	Webサイトによる 情報発信
都営住宅における移動販売サービスの実施		5 か所 （都内全域）26か所	12か所 （都内全域）33か所	10か所 （都内全域）20か所	地元自治体への 実施の働きかけ 年間10か所で設置実施
荷物の受取手段の構築（宅配ボックス）		継続 1 か所 （都内全域）2 か所	継続 1 か所 （都内全域）2 か所	宅配ボックス設置 モデル事業 実施・分析・検証	本格展開
空き家地域資源化 プロジェクト	民間空き家対策 東京モデル支援事業（※）	4 事業実施	5 事業実施	5 事業実施	民間による 空き家対策の展開
	エリアリノベーション 推進支援事業（※）	継続 1 地区	継続 1 地区		
		1 地区	継続 1 地区	継続 1 地区	
			3 地区	継続 3 地区	各地区の取組を支援
空き家利活用等区市町村 支援事業	16市町村に交付	20市町村に交付	21市町村に交付	市区町村の地域特性に 応じた取組を支援	

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
空き家地域資源化プロジェクト	先駆的空き家対策 東京モデル支援事業（※）	1事業実施	3事業実施	実績なし	3事業実施
	東京都空き家利活用等 普及啓発・相談事業	17回実施	12回実施	21回実施	セミナー等による 普及啓発等
	空き家ガイドブック等を 活用した情報発信	空き家ガイドブック等を 活用した情報発信	空き家ガイドブックの改定	空き家ガイドブック等を活用した情報発信	
東京みんなでサロン		1か所 (都内全域) 5か所で先行実施		15か所 (都内全域) 26か所	新たに10か所/年 で本格実施
コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所づくり」（公社住宅）		コミュニティサロン (集会所)の無償化	イベント・相談会 4市5件で開催	イベント・相談会 8市で12件開催	高齢者等の交流を促進 する各種イベントを開催
コミュニティ型 生活サービス拠点の整備等	コミュニティ型生活 サービス拠点の整備 (公社住宅)	事業者の決定	施設の建設	施設の竣工	施設の開設・事業の開始
	移動支援にかかる実証実験の実 施（公社住宅）	協定締結 実証実験に向け実地調査	実証実験の実施に 向けた協議調整	実証実験の実施 実証実験の検証	サービス拠点の実施状況と 合わせ実施方策の検討
地域コミュニティ活性化事業（※） (まちな腕きき掲示板、町会・自治会応援キャラバン)		パイロット事業 検討	3市区で実施	【町会・自治会応援 キャラバン】 2市 (都内全域) 3市区で実施 【まちな腕きき掲示板】 3市で実施	企業・大学・NPO・ ボランティア等との 連携事業のほか、 事業の成果を地域に 周知するイベントを 実施
地域の底力発展事業助成（※）		261件に交付決定	522件に交付決定	580件に交付決定	町会・自治会の地域活 動を推進
地域の課題解決 プロボノプロジェクト		事業を実施	5町会・自治会支援 (都内全域)19町会・自治会支援	3町会・自治会支援 (都内全域)9町会・自治会支援	プロボノが町会・自治 会の地域活動を支援 (20件/年)

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ボランティアレガシーネットワークの運営	システム構築	各関連団体とのネットワークの構築	システムの運営開始	システム運営	
	プッシュ型の情報発信開始		プッシュ型の情報発信		
	大会関連ボランティア等のシステム登録		一般都民等のシステム登録		
とうきょうママパパ応援事業	28市町村 (都内全域) 55市区町村	29市町村 (都内全域) 58市区町村	30市町村 (都内全域) 61市区町村	2024年度末までに 全市区町村で実施	
ベビーシッター利用支援事業 (子供が待機児童となっている保護者等)	7市 (都内全域) 19市区	7市 (都内全域) 19市区	8市 (都内全域) 20市区	事業実施市区町村 の増加	
都型学童クラブ事業	16市 (都内全域) 25市区	18市 (都内全域) 28市区	18市 (都内全域) 28市区	事業実施市区町村 の増加	
子供食堂推進事業	19市町 (都内全域) 38市区町村	14市 (都内全域) 29市区町村	15市 (都内全域) 29市区町村	事業実施市区町村 の増加	
ひとり親家庭への支援 (ひとり親家庭支援センターによる支援)	1,906件	5,927件	8,739件	生活相談、養育費相談、 就業支援等の実施	
就学前教育と小学校教育の 一層の充実	非認知的な能力の研究 【福生市】	実態調査	年間計画・活動例等を作成	年間計画に基づいた実践・改善	
	教育と福祉の連携 【国立市】	実態調査	資質・能力の育成に関する カリキュラムの作成	カリキュラムに基づいた実践・改善	
高大連携教育プログラム	都立高校と連携大学間において高大連携教育プログラムを展開				

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
デジタル学習環境の整備	一人1台の端末体制	端末仕様の検討	保護者負担による端末整備に向けた仕組みの構築	都立学校において一人1台端末体制を実施(1年生)	都立学校において一人1台端末体制を実施(1・2年生)
	通信環境の整備	無線LAN整備(全校整備完了)		通信環境増強(全校)	
教育におけるデジタル活用の推進	デジタルサポーター(ICT支援員)の配置	段階的配置	全校配置(常駐)		
	・市区町村立学校の校内LAN整備 ・デジタル利活用支援員配置	無線LAN等整備(全市町村整備完了)			デジタル利活用支援員の配置等支援
		9市に配置支援	22市町に配置支援	23市町に配置支援	
工業高校における教育の充実	—	町田工業高校でTokyo P-TECH事業を展開	町田工科高校・府中工科高校でTokyo P-TECH事業を展開		
理数教育の推進			立川高校に「創造理数科」を設置	理数教育を展開	
体験型英語学習施設の整備	調査 整備方針策定	事業者公募・選定	開設準備・開設	運営	
Diverse Link Tokyo Eduの実施	高校生国際会議の開催や英語で探究的に学ぶ特別講座「Tokyo Leading Academy」などを展開		成果報告会の実施 最終報告書を作成		
国際色豊かな学校の設置(小中高一貫教育校)	新築工事		開校		
チャレンジスクールの新設(立川)	—	新築工事			開設準備室設置

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
知的障害特別支援学校における職業教育の充実 (職能開発科の設置)		—	東久留米特別支援学校に 設置	—	—
インクルーシブな教育の推進 (公立小中学校)	インクルーシブな教育の促進	市区町村を支援し実践的な研究を実施 補助金を1市に交付			成果の普及
	特別支援教育に関する 小中学校への支援	—	特別支援教育支援員の配置促進事業の実施 特別支援教育コーディネーターの業務補助事業の実施 補助金を5市に交付		補助金11市に交付
結婚支援の取組の推進	結婚支援ポータルサイト 運営	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信 30市町村より情報提供			
	結婚応援パスポート事業 開始	パスポート利用者及び協賛店舗の拡大 30市町村にてチラシ配架協力			
	気運醸成イベント(※)	年1回程度開催 30市町村にて広報協力			
	ライフデザイン 構築支援(※)	10講座実施	メニューの拡充・再構築、講座実施 13講座実施		
東京都シニア・コミュニティ交流大会の実施	新型コロナにより 中止	新型コロナにより 中止	多摩地域2会場で 5種目実施	大会実施・検証	
東京都立大学プレミアム・カレッジ	専攻科設置	研究生コース新設	最大4年間学べる プログラムを提供	最大4年間の プログラムを提供 本科募集人員拡大	
東京セカンドキャリア塾(※)	受講者数：245名	受講者数：延べ1,448名	受講者数：延べ1,438名	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年 シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年 オンライン講座 対象予定人数 900名/年	

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
認知症高齢者グループホーム整備促進事業 (旧名称：認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業)		累計3,271名 (都内全域)11,727名	累計3,361名 (都内全域)11,973名	累計3,369名 (都内全域)12,263名	2030年度末までの定員20,000名分の確保に向け整備を推進
特別養護老人ホーム整備費補助		累計22,440名 (都内全域)51,357名	累計22,782名 (都内全域)52,060名	累計22,959名 (都内全域)53,096名	2030年度末までの定員64,000名分の確保に向け整備を促進
高齢者等の地域見守り推進事業		制度拡充等準備	13市町村16件交付	12市町村15件交付	デジタル技術等活用した市区町村の取組を支援
介護サービスにおけるデジタル活用		制度設計等準備	1市に交付	1市に交付	デジタルを活用した市区町村の取組を支援
介護予防・フレイル予防支援の強化		介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全市区町村への専門的・技術的支援の提供			
		13市町 (都内全域)26市区町村	15市町 (都内全域)29市区町村	15市町 (都内全域)30市区町村	推進員を配置する
東京都区市町村介護人材対策事業費補助金		17市町 (都内全域)42市区町村	20市町 (都内全域)46市区町村	23市町 (都内全域)48市区町村	62市区町村における介護人材対策の取組を推進
障害者・障害児地域生活支援 3か年プラン(※)	グループホームの整備	2,799名増 (2018～2020年度の累計)	3か年で2,500名増		
			1,232名増	943名増	
	日中活動の場の整備 (通所施設等)	4,362名増 (2018～2020年度の累計)	3か年で5,000名増		
			1,318名増	1,166名増	
	在宅サービスの充実 (短期入所)	204名増 (2018～2020年度の累計)	3か年で160名増		
			43名増	32名増	

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
障害者・障害児地域生活支援 3か年プラン（※）	障害児への支援の充実 （児童発達支援センター）	累計34市区町村 （2020年度実績）	累計34市区町村	累計36市区町村	2023年度末までに各市区町村に1か所以上に設置
	障害児への支援の充実 （主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）	累計31市区町村 （2020年度実績）	累計34市区町村	累計36市区町村	2023年度末までに各市区町村に1か所以上に設置
	障害児への支援の充実 （主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）	累計36市区町村 （2020年度実績）	累計38市区町村	累計40市区町村	2023年度末までに各市区町村に1か所以上に設置
福祉・トライアルショップの展開 （「KURUMIRU」の運営）	1店舗の運営				
		販売促進用アプリ等の導入に関する事業スキームの検討・開発販売促進用アプリ等による情報提供を開始	ネット通販の構築・運営		
だれもが遊べる児童遊具広場の整備	都立府中の森公園で整備遊具や広場整備の指針となるガイドライン作成	都立府中の森公園で整備完了市区町村補助制度の運用開始整備ガイドラインをHPで公表	1公園（設計） 2市（補助）	遊具広場設置公園の拡大・遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開	市区町村への技術的・財政的支援
「やさしい日本語」普及啓発事業	活用状況調査	市区町村への普及啓発			
		地域コミュニティへの普及啓発			
		民間企業への普及啓発			
立川地域防災センターの機能強化	劣化診断調査	基本計画	施設整備計画	機能強化に向けた検討	

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
防災性の向上を目的とした地区計画策定支援事業（※）		12地区	9地区	6地区	7地区
ドローンを活用した物資輸送体制の強化		2町1村で実証実験	3市で実証実験 (都内全域) 協定締結	データ収集 図上訓練の実施	訓練・検証・輸送体制
災害時の仮住まいの提供体制の整備		賃貸型応急住宅の 提供訓練の実施	実務マニュアルの素案作成、訓練実施、実務マニュアルのブラッシュアップ		
			申込手続のオンライン化の検討・準備		
災害時の代替ルート等となる道路整備（※）		約2km事業化	約4km事業化 (多摩川南岸道路丹三郎工区など)	約2km事業化	約0.4km事業化 梅ヶ谷トンネルなど 約2km完成
緊急輸送道路の拡幅整備		約5km整備推進	約5km整備推進 0.4km完成	約5km整備推進 0.5km完成	約4km整備推進
緊急輸送道路等の橋梁の整備（※）		1か所事業化 3か所完成	1か所事業化	整備推進	3か所事業化
既設グラウンドアンカー等 斜面防護施設の 予防保全型管理（※）	既設グラウンドアンカー 詳細調査	着手累計58か所	着手累計81か所	着手累計81か所	着手累計81か所
	既設グラウンドアンカー 対策工事	着手累計5か所	着手累計8か所	着手累計14か所	着手累計20か所
都道及び市区町村道の無電柱化の推進 (都道における第一次緊急輸送道路の無電柱化)（※）		38%	39%	41%	46% (計画)
市街地整備における 無電柱化の推進	市町村や民間施行の市街地 整備事業における無電柱化	6地区で設計・工事	5地区で設計・工事	7地区で設計・工事	区画整理事業：稲城榎戸地 区・南山東地区など (計10地区)で設計・工事 (延長約1.9km)
	民間宅地開発(開発許可)にお ける無電柱化(※)	(都内全域) パイロット事業3件	パイロット事業1件 (都内全域) (累計5件)	無電柱化推進事業1件 (都内全域)(累計10件)	～2024 先導的に取り組 む事業への費用補助
		市町村等との連携による義務化に向けた取組			

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
送水管のネットワーク化	設計・工事			
			1 施設整備完了 (多摩南北幹線)	
配水管の耐震継手化 (※)	47%	48%	50% (暫定値)	51%
浄水場等における常用・非常用発電設備の整備 (水道施設への自家用発電設備の整備) (※)	1 施設 (給水確保率 63%)	2 施設 (給水確保率 64%)	3 施設 (給水確保率 67%) (暫定値)	2 施設 (給水確保率 67%)
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進 (※)	改修等90件 (累計1,370件)	改修等102件 (累計1,472件)	改修等106件 (累計1,578件)	取組推進 162件/年
戸建て住宅等の耐震化促進 (※)	耐震化率87.6%	助成(除却の対象地域の拡大、2023年度より新耐震に助成する市を支援)		
豪雨対策の推進 (対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進)	対策強化流域の 追加の検討	新たな対策強化流域を 補助対象へ追加	流域別豪雨対策計画策定の検討	
中小河川の豪雨対策 (河川整備(護岸や調節池等)の推進) (※)	河川の安全度達成率 対策強化流域 62% 一般の流域 79%	河川の安全度達成率 対策強化流域 62% 一般の流域 79% 護岸整備0.7km 調節池等 9 か所整備中	護岸整備0.7km 調節池等 9 か所整備中	護岸・調節池等の 整備推進 護岸整備0.8km 調節池等10か所整備中 (うち1か所新規工事着手 予定、 2か所整備完了予定)
河川における防災情報の発信・充実 (※)	河川監視カメラ 公開数: 38か所 水位計: 119か所	監視カメラ: 40か所増設 (うち多摩部: 36か所)	監視カメラ: 34か所増設 (うち多摩部: 21か所)	河川監視カメラ 30か所増設 水位計 30か所増設

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総合的な土砂災害対策の強化 (土砂災害対策の推進) (※)	[ソフト] 二巡目基礎調査の実施	約3,000か所 (うち多摩部：約2,400か所)	約3,000か所 (うち多摩部：約2,400か所)	約3,000か所 (うち多摩部：約2,400か所)	約3,000か所
	[ハード] 砂防施設整備の検討	5か所	4か所	4か所	(3Dデータを活用した優先度検討)
子供の安全確保に向けた取組の推進		子供見守り活動事例集の作成・配布			
		家庭での子供の安全啓発の動画「おしえて、みまもりいぬ」の広報			
防犯ボランティアの活動支援	防犯ボランティアの結成促進	ランニング団体による見守り活動の普及啓発			
		犬の飼い主による見守り活動の普及啓発			
	防犯ボランティア登録団体数 (※)	累計900団体	累計1,000団体	累計1,060団体	累計1,070団体
在住外国人等の安全・安心施策の推進 (在住外国人等の子供の見守り活動の普及、定着化の取組) (※)		累計1地域	累計1地域	累計4地域	新規1地域
防犯カメラ設置等支援 (※)	町会・自治会等への防犯設備整備補助	1,801台設置	1,843台設置	1,790台設置	市区町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等を支援
	防犯設備維持管理経費補助	1,314台補助	1,440台補助	1,963台補助	
	防犯設備運用経費補助	4,312台補助	6,128台補助	8,198台補助	
	子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助	—	—	143台設置	市区町村への補助を実施し、子供の安全確保に向けた取り組みを支援

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
身近な犯罪の防止対策 (特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動の実施)	イベントの実施、SNSを活用した情報発信 自動通話録音機の設置促進等			イベントの実施、SNSを活用した情報発信 自動通話録音機の設置促進等	
	5市町で公演	6市で公演	14市で公演		
高齢運転者の交通安全対策 (※)	運転免許自主返納の普及啓発	休日家族相談会1回実施	休日家族相談会1回実施	休日家族相談会1回実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発 休日家族相談会の実施
	効果的な交通安全啓発プログラムの実施	AI付ドライブレコーダー モニタリングの実施			
	高齢ドライバー交通安全セミナー				
交通事故防止の普及啓発 (自転車安全利用の推進)	自転車安全利用の普及啓発	自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施			
	自転車シミュレータ交通安全教室(※)	133回	192回	222回	200回
	自転車安全利用促進事業に対する市区町村補助	補助を実施し、市区町村の自転車点検整備や自転車安全利用を促進			
	事業者向け自転車安全利用の推進	3回実施 (都内全域) 8回実施	2回実施 (都内全域) 5回実施	3回実施 (都内全域) 8回実施	自転車安全利用TOKYO セミナーの実施
災害実態に迅速・的確に対応する消防活動体制の強化 (災害救急情報センターにおける指令管制システムの更新)	基本構想検討	基本構想策定	設計	設計・開発	
救急活動体制の強化	救急隊を1隊増隊	・救急隊を1隊増隊 ・救急隊に感染症対策資器材を整備等	・救急隊に感染症対策資器材を整備等	計画的な増隊、規模・運用体制の検討に基づく、必要な体制の検討	
地域医療構想推進事業(施設設備整備)(※)	64施設	79施設	36施設	支援を実施	

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ドクターヘリを活用した救急医療体制の機能強化		ドクターヘリ導入に向けて準備		ドクターヘリを運航	
多摩メディカル・キャンパス整備等事業		整備手法の検討等 立体駐車場等の整備	設計等		施設整備 (設計・施工)
			立体駐車場工事等		
多摩南北・東西道路等の整備		設計・用地取得・ 工事を推進	1 箇所事業化 (立川 3・3・30号立川東大和線) 1 箇所開通 (西東京 3・2・6号調布保谷線)	整備推進	1 箇所完成
連続立体交差事業の推進 (多摩地域)		1 路線 1 箇所 で整備推進			1 路線 2 箇所 で整備推進
リニア新駅 (橋本駅付近) へのネットワーク強化		1 箇所事業化	1 箇所事業化 (多摩 3・1・6号南多摩尾根幹線)	1 箇所完成	整備推進
地域内の幹線道路の整備 (都施行) (※)		4 箇所事業化 1 箇所開通 1 箇所完成	3 箇所事業化 4 箇所開通 4 箇所完成	2 箇所事業化 2 箇所開通 2 箇所完成	6 箇所事業化 2 箇所開通 1 箇所完成
交差点改良 (第 3 次交差点すいすいプランに基づく渋滞対策) (※)		完成又は一部完成 累計25か所	完成又は一部完成 累計26か所	完成又は一部完成 累計26か所	累計28か所
首都圏三環状道路の 整備促進	外環道(関越道～東名高速)	整備促進 (【都】用地 (国から受託) 【事業者】用地・工事)			
	外環道(東名高速～湾岸道路)	計画検討・概略計画策定プロセス			
	圏央道	整備促進			

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
広域交通ネットワーク形成等に関する調査	事業スキームの検討・関係者間の調整（調整が整った路線から順次事業に着手）			
地域公共交通の充実・強化 （旧名称：地域公共交通の充実）	現状・課題の把握 望ましい将来像の検討	支援策の方向性等の検討 基本方針の策定	基本方針に基づき、効果的な支援策の検討など、 地域公共交通の充実・強化の取組を推進 【市町村支援】 都の補助金を活用し、地域公共交通計画を策定：1市 都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施：11市町 【先行事例の取組】 北多摩エリア、青梅市で市と連携して課題を解決する先行事例の取組着手 【広域調整に係る取組】 西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画検討着手	・市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討 取組の具体化 地域公共交通計画策定に向けた取組を実施
自転車通行空間の整備（優先整備区間等）（※）	15km整備	18km整備	39km整備	31km整備
自転車シェアリングの普及促進 （自転車シェアリング利用エリアの広域化）	広域利用施策の検討 7市で実施	広域利用等推進協議会の設置 10市で実施	広域利用施策の実施 14市で実施	利用エリアの広域化に向けた施策を展開
自転車活用推進重点地区	先行推進重点地区の設定の考え方を検討	先行推進重点地区の選定、整備計画の策定	整備計画に基づく施策の展開・フォローアップの実施、更なる地区設定の検討	整備計画に基づく施策の展開・フォローアップの実施、更なる地区設定の検討
自動運転社会を見据えた都市づくりへの展開	自動運転社会を見据えた都市づくりに向けた検討	「自動運転社会を見据えた都市づくりの在り方」の策定	自動運転サービスの導入推進に向けた検討	自動運転技術の開発状況等の継続的な動向調査 自動運転サービスの社会実装推進等に向けた取組

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
市区町村のバリアフリー基本構想等の策定にかかる経費の補助（※）		基本構想30市区(88地区) 促進方針1区 (2020年3月末)	基本構想30市区(91地区) 促進方針1区 (2021年3月末)	基礎構想31市区(96地区) 促進方針5市区 (2022年3月末)	
		市区町村の基本構想等の策定支援			
道路のバリアフリー化（※）	駅、生活関連施設を結ぶ 都道のバリアフリー化	約10km整備 (累計約45km)	約7km整備 (累計約52km)	約5km整備 (累計約57km)	12km整備(計画) (累計約69km)
	主な駅周辺での特定道路の 面的なバリアフリー化 ※多数の高齢者、障害者等の移動が通常 徒歩で行われる経路(2019年7月指定)	約3km整備 (累計約112km)	約9km整備 (累計約121km)	約2km整備 (累計約123km)	約9km整備(計画) (累計約132km)
ホームドア整備に対する補助(JR及び私鉄駅)		整備率 約30% (2020年3月末) 2市に交付	整備率 約33% (2021年3月末) 6市に交付決定	整備率 約35% (2022年3月末) 5市に交付決定	
橋梁の予防保全型管理の推進(橋梁の長寿命化)（※）		累計121橋	累計129橋	累計131橋	累計140橋
		最新の技術基準に基づく長寿命化対策を推進			
大規模浄水場の更新	境浄水場再構築	設計	工事		
	上流部浄水場(仮称)整備	調査・設計	調査・設計		
浄水場等の予防保全型管理 (浄水場等の詳細点検、補修工事)		浄水場の初期点検(一部施設を除き完了)			
		浄水所・給水所等の初期点検			
		補修工事を順次実施			

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	立地適正化計画 策定自治体数 2市	立地適正化計画策定に要する経費の補助 市街地再開発（補助事業）との連携		
		2市に交付	4市に交付 立地適正化計画策定 自治体数（2市→3市）	7市町に交付予定
都市開発諸制度活用方針の改定・運用	制度改定 開発区域外 公共貢献の評価	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を一層促進		
多摩の新たな拠点整備の推進	多摩イノベーション創出 まちづくり検討支援 モデル事業 4地区で実施	多摩イノベーション創出 まちづくり検討支援 モデル事業 4地区で継続実施	各市の取組支援	
			多摩のまちづくり戦略のとりまとめ	
都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	1か所 (2020年度～)	検討継続	1か所 (2022年度～)	検討継続
福祉インフラ整備活用候補地の提供 (都営住宅の建替えの推進)	27.0ha (2014年度～)	28.7ha (2014年度～)	29.2ha (2014年度～)	約1ha以上の候補地の提供 (2023～2024年度累計) (都営住宅の年間建替え約 3,800戸)
南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり 検討・実証実験	社会実装に向けた取組等を展開			社会実装の開始
3Dデジタルマップの作成	WGの設置・検討、 データ仕様確定	南大沢地区を対象として 作成	作成エリアの拡大 に向けた検討	多摩部を対象として 作成
地域を主体とするスマート東京推進モデル創出支援事業	—	—	多摩市を主体とする地域コ ンソーシアムを採択	地域主体の街のスマー ト化の取組を支援
パーク・ストリート東京（広報活動）（※）	11地区	14地区	24地区	24地区

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
老朽マンション対策 プロジェクト（※）	管理状況届出制度を活用して管理状況を把握	届出率約50% (2020年11月)	届出率約80% (2021年12月)	届出率約89% (2022年12月)	届出制度の周知・普及促進 アドバイザー派遣等、 適切な助言・指導等の実施
	新たな建替え等支援策の構築		再生手法等調査	敷地売却支援制度の 需要・事業採算性調査	支援制度の検討・構築
	東京都マンション再生 まちづくり制度の実施	推進地区指定：4地区	再生に係る決議等の手続を 行った管理組合の数(累計) ：1管理組合 マンション再生まちづくり制 度 支援内容の検証	再生に係る決議等の手続を 行った管理組合の数(累計) ：1管理組合 制度改正(拡充)	制度活用の拡大に 向けた働きかけ まちづくりと連携した 建替えの促進
多摩イノベーションエコシステム促進事業		実行委員会設立	基礎調査 基本指針の策定	機運醸成・マッチングイベント リーディングプロジェクト実施	
東京都立多摩産業交流センターの整備		工事施工 施設PR	竣工 開業準備等	指定管理者による初度調弁 や別途工事等を実施し 2022年10月開業	運営・利用貸出
多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業		コミュニティ組成2件	コミュニティ組成9件 開発プロジェクト7件	コミュニティ組成10件 開発プロジェクト7件	コミュニティ組成 開発プロジェクト支援
多摩イノベーション総合支援事業（旧事業名：イノベーション多摩支援事業）		新型コロナの影響により 交流会開催中止	交流会Web開催	交流会開催	新技術創出交流会 1回/年
東京都立大学日野キャンパスの工学分野の研究拠点化 （日野キャンパスの整備）		実施設計 準備工事	本体工事		新棟運用開始 施設利用者募集 機器移設・導入 TMU Innovation Hub・研究機器 共用センター 運用

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
東京都立大学における5G等を活用した最先端研究や社会実装の展開		ローカル5G環境整備 3件の研究開始	ローカル5G環境を活用した研究を推進		
			民間企業等に都立大のローカル5G環境を提供し、社会実装を促進		
都のアセット開放等の取組の 全国展開	5Gアンテナ基地局設置の 促進		工作物への設置ルール の策定	都保有アセットを活用した 5Gアンテナ基地局数： 186（2022年9月時点）	都のアセット開放継続
	市区町村連携	市区町村向け説明会	市区町村向け説明会	市区町村向け説明会	都内市区町村へのノウ ハウ共有・技術協力
小規模企業対策 （地域持続化支援事業）	小規模企業支援拠点からの 専門家派遣（※）	798社	917社	983社	700社/年
	小規模企業事業承継モデル 創出支援（※）	助成金支出 3社 （都内全域）4社	助成金支出 2社 （都内全域）3社	助成金支出 1社 （都内全域）1社	事業承継の普及・啓発
	多摩・島しょ地域資源 承継支援	—	事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施		
TOKYO地域資源等活用推進事業 （地域資源を活用した新製品・サービス開発の支援）（※）		—	3件 （都内全域）7件	2件（累計5件） （都内全域）9件（累計16件）	新規採択・実施支援 30件/年
地域産業活力創出支援事業 （市区町村計画に対する補助事業）（※）		—	3件（累計4件） （都内全域）7件（累計12件）	4件（累計8件） （都内全域）6件（累計18件）	2021～2023年度に計画承 認・事業実施 20件程度
若手・女性リーダー応援プログラム		若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを吉祥寺に3区画運営			
商店街チャレンジ戦略支援事業（※）		交付決定件数493件 （都内全域）1,899件	交付決定件数493件 （都内全域）1,926件	交付決定件数499件 （都内全域）1,981件	2,300件/年

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
商店街空き店舗活用事業		1件交付	1件交付	1件交付	取組成果を波及
東京型スマート農業プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	実証実験・研究開発を展開			
	東京フューチャーアグリシステムの新展開	イチゴ栽培システムの開発			
		統合制御システムの低コスト化を検討			
	AI・IoT等の先進技術の活用	基礎調査	システムの開発・改良		
ローカル5Gを活用した新技術開発	プロジェクト立ち上げ	共同プロジェクトによる研究開発			
都市農業経営力強化事業 (経営力強化のための施設導入を支援)		—	9市1町交付	12市2町交付	農業者等への支援
東京農業アカデミー八王子研修農場事業		開設	1期生修了	2期生修了	新規就農者への支援
生産緑地買取・活用支援事業 (生産緑地の活用(市区事業分)) (※)		事業立ち上げ、周知	事業立ち上げ、周知	1区、1市交付	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地の買取
都市農地活用推進モデル事業 (「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セミナー農園」の開設・運営)		農園整備	農園整備、開設	インキュベーション農園 2名利用 セミナー農園の管理・運営	農業者等への支援

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
多摩産材生産・流通効率化支援事業	森林経営管理支援システムの構築・運用	現地実証 仕様検討	現地実証・システム開発	システム運用	システム運用・改良等
	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	現地実証 仕様検討	現地実証・システム開発	システム運用	システム運用・改良等
林業労働力総合対策事業（林業技術者の確保・育成）		新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施			
伐採・搬出技術者育成事業		施設整備	伐採・搬出研修		
林道の開設・改良 (高規格化、整備促進)	林道整備促進（都施工）	4 路線	4 路線	2 路線	3 路線
	林道整備促進（市町村施工）	3 路線	3 路線	2 路線	2 路線
	林道の高規格化（都施工）	3 区間	2 区間	1 区間	1 区間
	林道の高規格化（市町村施工）	1 区間	2 区間	1 区間	0 区間
森林循環促進事業		32ha	36ha	42ha	伐採・植栽・保育 (80ha/年)
江戸東京野菜生産流通拡大事業		生産奨励 10,569㎡/年	生産奨励 5,777㎡/年	江戸東京野菜の産地化推進	
TOKYO X ブランド強化支援 (公的機関等による「トウキョウX」の肉質評価活用支援) (※)		対象頭数 10,440頭	対象頭数 9,607頭	対象頭数 9,102頭	適切な肉質評価を推進

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
GAP認証農産物普及促進事業 (東京都GAPの認証を推進・認証取得に向けた環境整備を支援)	認証者の増加、認証農産物の販路拡大、認証農産物の流通拡大 認証取得、認証維持に必要な施設等の整備			国際水準へ準拠した新東京都GAP認証へ移行促進 (新東京都GAP推進事業)
地場産農産物消費拡大支援事業	対象件数 1市 (都内全域) 3市区町村	対象件数 2市 (都内全域) 4市区町村	対象件数 6市 (都内全域) 8市区町村	対象件数 6市区町村
保全地域の「保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進 (旧名称: 保全地域の「保全・活用プラン」の策定)	「保全・活用プラン」策定に係る検討	「保全・活用プラン」策定に係る検討	「保全・活用プラン」策定 生物多様性や魅力を向上する コーディネート事業5か所	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の 価値・魅力向上の 取組を推進
保全地域の指定拡大・公有化	重要な自然地に関する調査	調査や専門家意見等を踏まえ、保全地域の指定の考え方を整理	新規指定に向けた自然環境調査	候補地の選定及び保全地域の指定・公有化に係る手続きを順次推進
水源林の保全作業	602ha	586ha	611ha	600ha
シカ管理計画に基づく事業実施 (ニホンジカ個体数管理)	シカ管理計画改定に向けた 情報整理 487頭管理捕獲	シカ管理計画の改定 約580頭管理捕獲	約630頭管理捕獲等	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進
河川・水辺空間における緑化の推進	約1.0ha (うち多摩部: 約0.7ha)	約1.0ha (うち多摩部: 約0.5ha)	約1.0ha (うち多摩部: 約0.5ha)	緑地整備を計画的に推進
処理水質の向上 (高度処理及び準高度処理の整備) (※)	累計455万m ³ /日	37万m ³ /日 (累計492万m ³ /日)	40万m ³ /日 (累計533万m ³ /日)	24万m ³ /日 (累計557万m ³ /日)
デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信 (旧名称: 新たな時代にふさわしい自然公園事業の促進)	検討	AR等を活用した魅力発信 手法の検討・試行	高尾山にデジタルのルート案内と生息する生物の多様性がわかるARを作成	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用
都市計画公園・緑地の計画的な整備促進	累計約323ha	累計約325ha	累計約334ha	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
都立公園の新規拡張整備（※）	開園面積 2,038ha	新規7.5ha 開園面積2,045ha	新規10.2ha 開園面積2,055ha	六仙公園等、事業認可取得・用地取得・整備促進
動植物園等の整備（神代植物公園整備、改修等）	用地取得 整備工事 施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事		
キャッシュレス決済の導入 （都立2動物園、1庭園及び1植物園の入園料の支払いに キャッシュレス決済導入）	導入	運用		
緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	—	約0.76ha	約0.73ha	「緑あふれる東京基金」 を活用した公園緑地等の 整備
生産緑地公園補助制度（生産緑地の活用（市事業分））	累計約1.3ha	累計約1.98ha	累計約3.5ha	「緑あふれる東京基金」 を活用した 生産緑地の買取
都営住宅用地を活用した緑地の整備	建替えに併せた緑化			
		先行事業実施に向けた検討	緑化による居場所の創出 1団地（都内全域）2団地 新たに1団地程度（都内全域）2団地程度	
災害にも強く健康にも資する 断熱・太陽光住宅普及拡大事業	—	—	申請件数：高断熱窓2,767件、 高断熱ドア733件、太陽熱利用 システム27件、蓄電池システ ム14,083件、太陽光発電シス テム8,839件（都内全域）	高断熱化・高効率機器 の導入、太陽光発電設 備の単独導入、機能性 PVの上乗せ 補助等の拡充
地産地消型再エネ増強プロジェクト（※）	地産地消型再エネ導入 拡大事業を実施 後継事業として 本プロジェクト開始 24件交付決定	38件 （都内全域）74件交付決定	83件 （都内全域）158件交付決定	自家消費型再エネ 設備等の導入補助

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業 (都外発電設備の設置等による再エネ拡大)	—	都外に設置する発電設備等の補助を開始	多摩地域における実績なし	再エネ発電設備設置に係る補助等 RE100企業等へ発信し再エネ調達手法活用を促進
南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPP推進事業(地域における再エネシェアリング)	南大沢地区での実施に向けた調査	設備等の設置	導入設備の最適運転の実施	事業拠点間におけるシェアリングの検証
水素ステーションの整備促進	整備・運営に係る補助の実施等2件(都内全域)29件交付	5件(都内全域)36件交付	2件(都内全域)23件交付	整備拡大に向けた支援の推進、さらなる支援策の検討
燃料電池フォークリフト導入促進事業	—	—	・FCFL導入促進調査 ・FCFL利用可能性調査	FCFL導入補助事業の開始
水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業(※)(家庭用、業務・産業用燃料電池の普及)	購入に対する補助 家庭用燃料電池：(都内全域)2,217件交付 (家庭用燃料電池 都内普及台数累計6.2万台 2019年度) (業務・産業用燃料電池 都内導入量累計約2,500kW 2019年度)	購入に対する補助 家庭用燃料電池：(都内全域)3,556件交付 (家庭用燃料電池 都内普及台数累計6.7万台 2020年度) (業務・産業用燃料電池 都内導入量累計約2,500kW 2020年度)	購入に対する補助 家庭用燃料電池：(都内全域)3,069件交付 (家庭用燃料電池 都内普及台数累計7.2万台 2021年度) (業務・産業用燃料電池 都内導入量累計約2,500kW 2021年度)	更なる普及に向けた施策の展開
スマートエネルギーネットワーク構築事業	事業開始	実績なし	実績なし	事業展開
水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	—	—	・多摩地域自治体公募 ・多摩市でのテスト走行	多摩市内での試験運用
家庭のゼロエミッション行動推進事業(※)	東京ゼロエミポイントの付与実施 180,076件付与	東京ゼロエミポイントの付与実施 187,150件付与	東京ゼロエミポイントの付与実施 304,917件付与	事業の運用及び家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討等

取組		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ZEV普及促進事業（※） （旧名称：ZEV導入促進事業）	非ガソリン車の普及拡大	ZEV導入に係る補助の実施等	交付件数 ・電気自動車：2,318件 ・プラグインハイブリッド自動車：1,690件 ・燃料電池自動車：350件 ・外部給電器11件（EV・PHEV 9件／FCV 2件） ・V2H：63件	交付件数 ・電気自動車：6,466件 ・プラグインハイブリッド自動車：4,283件 ・燃料電池自動車：190件 ・外部給電器29件（EV・PHEV26件／FCV 3件） ・V2H：673件	更なるZEVの普及拡大に向けた補助等の実施
	EVバイクの普及	購入補助の実施等	交付件数:149件	交付件数:352件	更なるEVバイクの普及拡大に向けた補助等の実施
充電設備普及促進事業（充電設備等のインフラ整備）（※） （旧名称：充電設備導入促進事業）		整備に係る補助の実施等 60件交付	整備に係る補助の実施等 279件交付	整備に係る補助の実施等 環境局542件、 産業労働局170件交付	更なるEV充電器の普及促進に向けた補助等の実施
ZEVトラック早期実装化事業		—	—	事業開始	補助台数の拡大
プラ製容器包装等・再資源化支援事業（※）		7自治体自治体が活用	10自治体が活用	14自治体が活用	市区町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開
「食品ロスゼロアクション」防災備蓄食品対策事業		システム構築、運用開始 10市町村が活用	システム等の改善、 利用拡大 11市町村が活用	システム等の改善、 利用拡大 24市区町村が活用	未利用の防災備蓄品の有効活用の促進
省エネ型ノンフロン機器普及促進事業（※）		142台交付	247台交付	299台交付申請	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業
東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業（※）		市区町村支援制度を展開 49自治体が活用	52自治体が活用	56自治体が活用	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充などを検討
新たなツーリズム開発支援事業（※）			継続支援2件		新たに2件支援（うち1件は富裕層向けのコンテンツ）

取組	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
滞在型旅行（ロングステイ）推進事業（※）	—	—	10件支援	
多摩・島しょ魅力発信事業	Web・SNS等による情報発信 ※新型コロナの影響を踏まえ 国内PR中心に実施	Web・SNS等による情報発信（国内外）		
多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	八王子エリア、立川エリアを支援			今後の選定エリア等について検討
観光型MaaS導入支援事業	新型コロナの影響により 2021年度に延期	青梅市・奥多摩町での実証実験	導入・拡充に係る費用助成	
スポーツイベント等の開催	3市で実施 （都内全域）10市区	6市で実施 （都内全域）13市区	7市で実施	ウォーキングイベント、 スポーツの日記念行事 などをはじめとした都 民が気軽に参加・観覧 できるスポーツイベ ントを実施
都立特別支援学校活用促進事業 （都立特別支援学校体育施設の貸出・体験教室の実施）	モデル事業実施 （2016～2020）	体験教室の取組強化		
初級・中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の開催	三鷹市で実施予定であつた が新型コロナの影響で中止	国立市で実施	国立市で実施	初級は、5日間のうち3日 間は武蔵野市で実施予定 中級は、9日間のうち6日 間は国立市で実施予定
東京スタジアム内室内施設のparaスポーツ練習拠点としての 活用に向けた検討	活用方法の検討		改修工事・開所準備	開所（2023年3月～）
東京アートポイント計画（※）	9件実施	9件実施	9件実施	8件実施/年度

参考 3

多摩を取り巻く状況

多摩を取り巻く状況

【人口の推移】

(万人)

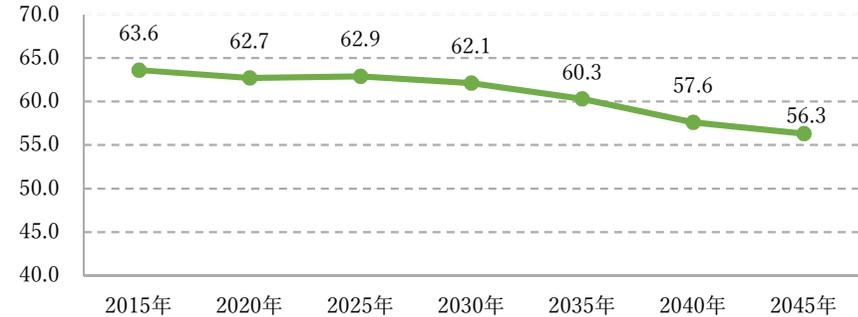


資料：2000年～2020年：国勢調査（総務省）より作成

2025年～2045年：「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（東京都総務局
2023年3月）より作成

【生産年齢人口の推移】

(%)

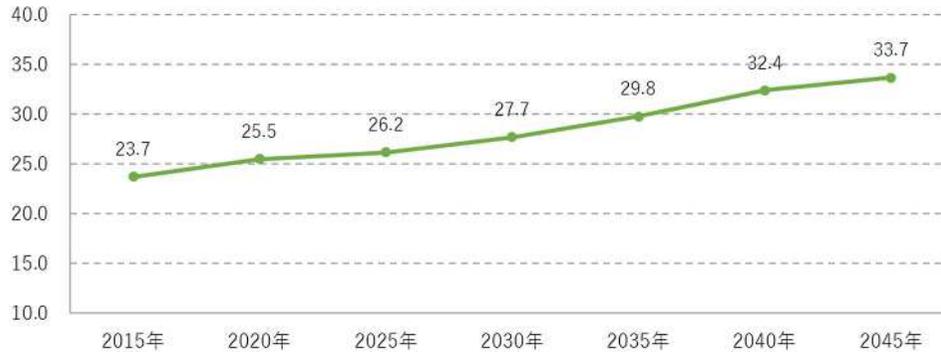


資料：2015年～2020年：国勢調査（総務省）より作成

2025年～2045年：「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（東京都総務局
2023年3月）より作成

【高齢者率の推移】

(%)



資料：2015年～2020年：国勢調査（総務省）より作成

2025年～2045年：「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（東京都総務局
2023年3月）より作成

【合計特殊出生率の推移】



資料：「東京都人口動態統計」（東京都福祉保健局）より作成

【製造品出荷額等の推移】

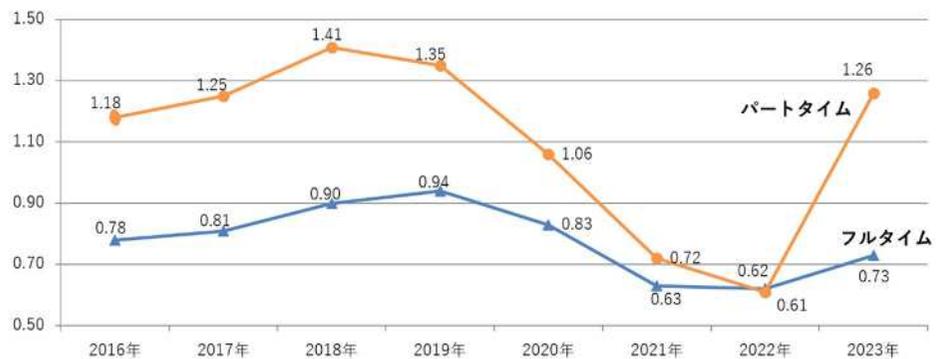
(億円)



資料：2008年～2016年：「東京の工業 工業統計調査」(経済産業省)より作成

2020年：「経済センサス」(経済産業省)より作成

【有効求人倍率の推移】



資料：「職種別常用求人・求職状況」(東京労働局)の各年1月より作成